

北海道武蔵女子短期大学収容定員関係学則変更届出書

令和6年12月25日

文部科学大臣 殿

届出者の職名及び氏名 学校法人北海道武蔵女子学園
理事長 篠田 泰伸

このたび、北海道武蔵女子短期大学の収容定員に係る学則を変更することについて、学校教育法第4条第2項及び学校教育法施行令第23条の2第1項の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。なお、届出の上は、確実に届出に係る計画を履行します。

(注)

- 「〇〇大学〇〇学部設置」及び「〇〇大学〇〇学部を設置」の部分については、届出の内容に応じ、適切に表記を変更すること。
- 「学校教育法第4条第2項」の部分については、届出の内容に応じ、「学校教育法第4条第2項及び学校教育法施行令第23条の2第1項」とすること。

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	カッポホクシツンホッカイトウムサシジヨシカクエン 学校法人北海道武蔵女子学園								
フリガナ大学の名称	ホカイトウムサシジヨシタンキヤクイダク 北海道武蔵女子短期大学								
大学本部の位置	北海道札幌市北区北22条西13丁目1番地3								
大学の目的	女子の高等教育に相応しい教育理想を掲げ「真理を求めいつくしむ知性ある女性」、「愛に生き信念に生きる気品ある女性」、「人類の発展に尽くす意欲ある女性」と表された知・情・意に優れ、ともに兼ね備えた教養豊かな現代的な女性を育成する。								
新設学部等の目的	英文学科を廃止し、教養学科の入学定員を増やす（総入学定員は減じる）。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	教養学科	2	250 (200)	—	500 (400)	短期大学士 (教養)	文学関係	令和7年4月 第1年次	北海道札幌市北区 北22条西13丁目1番地3
英文学科	2	0 (100)	—	0 (200)	短期大学士 (英語英文)	文学関係	令和7年4月 第1年次	令和7年度 学生募集停止（英文学科）	
計									
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	英文学科（廃止） (△100) ※ 令和7年4月学生募集停止 教養学科〔定員増〕 (50) (令和7年4月)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計	単位			
学部等の名称		科目	科目	科目	科目	単位			
		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計	人	人	
新設	教養学科	6 (6)	4 (5)	4 (4)	0 (0)	14 (15)	0 (0)	32 (22)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (5)	4 (4)	0 (0)	14 (15)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	小計（a～b）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	計（a～d）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
設	英文学科	2 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	12 (0)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	2 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	6 (0)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	小計（a～b）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	計（a～d）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
分	計	8 (6)	6 (5)	6 (4)	0 (0)	20 (15)	0 (0)	44 (22)	

既	該当なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (aに該当する者を除く)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	小計 (a～b)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (a又はbに該当する者を除く)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (a, b又はcに該当する者を除く)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
計 (a～d)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
設	該当なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (aに該当する者を除く)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	小計 (a～b)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (a又はbに該当する者を除く)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (a, b又はcに該当する者を除く)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
計 (a～d)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
分	計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	合計		8 (6)	6 (5)	6 (4)	0 (0)	20 (15)	0 (0)	44 (22)
職 種		専 属		そ の 他		計			
事 務 職 員		19 (19) 人		4 (4) 人		23 (23) 人			
技 術 職 員		— (—)		— (—)		— (—)			
図 書 館 職 員		3 (3)		1 (1)		4 (4)			
そ の 他 の 職 員		— (—)		— (—)		— (—)			
指 導 補 助 者		— (—)		— (—)		— (—)			
計		22 (22)		5 (5)		27 (27)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	0 m ²	18,979.70 m ²	0 m ²		18,979.70 m ²			
	そ の 他	0 m ²	32,727.05 m ²	0 m ²		32,727.05 m ²			
	合 計	0 m ²	51,706.75 m ²	0 m ²		51,706.75 m ²			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計			
		0 m ² (0 m ²)	14,792.85 m ² (14,792.85 m ²)	0 m ² (0 m ²)		14,792.85 m ² (14,792.85 m ²)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室	室	教 員 研 究 室		室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具	標本		
		冊	冊	種	種	点	点		
		([])	([])	([])	([])	()	()		
	計	([])	([])	([])	([])	()	()		
スポーツ施設等		スポーツ施設		講 堂		厚生補導施設			
		m ²		m ²		m ²			

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	経費の見積り								
	教員1人当り研究費等		350千円	350千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
	共同研究費等		1,000千円	1,000千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
	図書購入費	3,600千円	4,000千円	4,000千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
	設備購入費	13,320千円	8,600千円	26,000千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,107千円	976千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		経常費補助金、雑収入、受取利息・配当金等							
既設大学等の状況	大学等の名称	北海道武蔵女子大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	経営学部 経営学科	4年	80人	年次人 5	80人	学士（経営学）	1.02倍	令和6年度	北海道札幌市北区北22条西13丁目1番地3
	附属施設の概要	該当なし							

(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあつては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあつては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあつては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人 北海道武蔵女子学園 設置認可等に関する組織の移行表

令和 6 年度

入学 編入学 収容
定員 定員 定員

北海道武蔵女子大学			
経営学部		3 年次	
経営学科	80	5	330
計	80	5	330
北海道武蔵女子短期大学			
教養学科	200	—	400
英文学科	100	—	200
計	300	—	600

令和 7 年度

入学 編入学 収容
定員 定員 定員

変更の事由

北海道武蔵女子大学				
経営学部		3 年次		
経営学科	80	5	330	
計	80	5	330	
北海道武蔵女子短期大学				
教養学科	<u>250</u>	—	<u>500</u>	定員変更 (50)
英文学科	<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和 7 年 4 月学生募集停止
計	<u>250</u>	—	<u>500</u>	

1. 都道府県内における位置関係の図面



2. 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間が分かる図面



JR「八軒」駅から (1.2km)

- ・ 徒歩 15 分

地下鉄南北線「北 24 条」駅から (1.7km)

- ・ 中央バス北桑園線(西 51 番)「武蔵女子学園」下車 徒歩 1 分
- ・ 中央バス新川線(北 72 番)「北 24 条西 13 丁目」下車 徒歩 5 分
- ・ JR バス北 24 条線(軒 32 番)「北 24 条西 13 丁目」下車 徒歩 5 分

JR「桑園」駅から (2.2km)

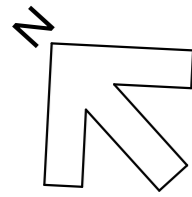
- ・ 中央バス北桑園線(西 51 番)「武蔵女子学園」下車 徒歩 2 分

JR「札幌駅南口(旧札幌西武前)」から (3.6km)

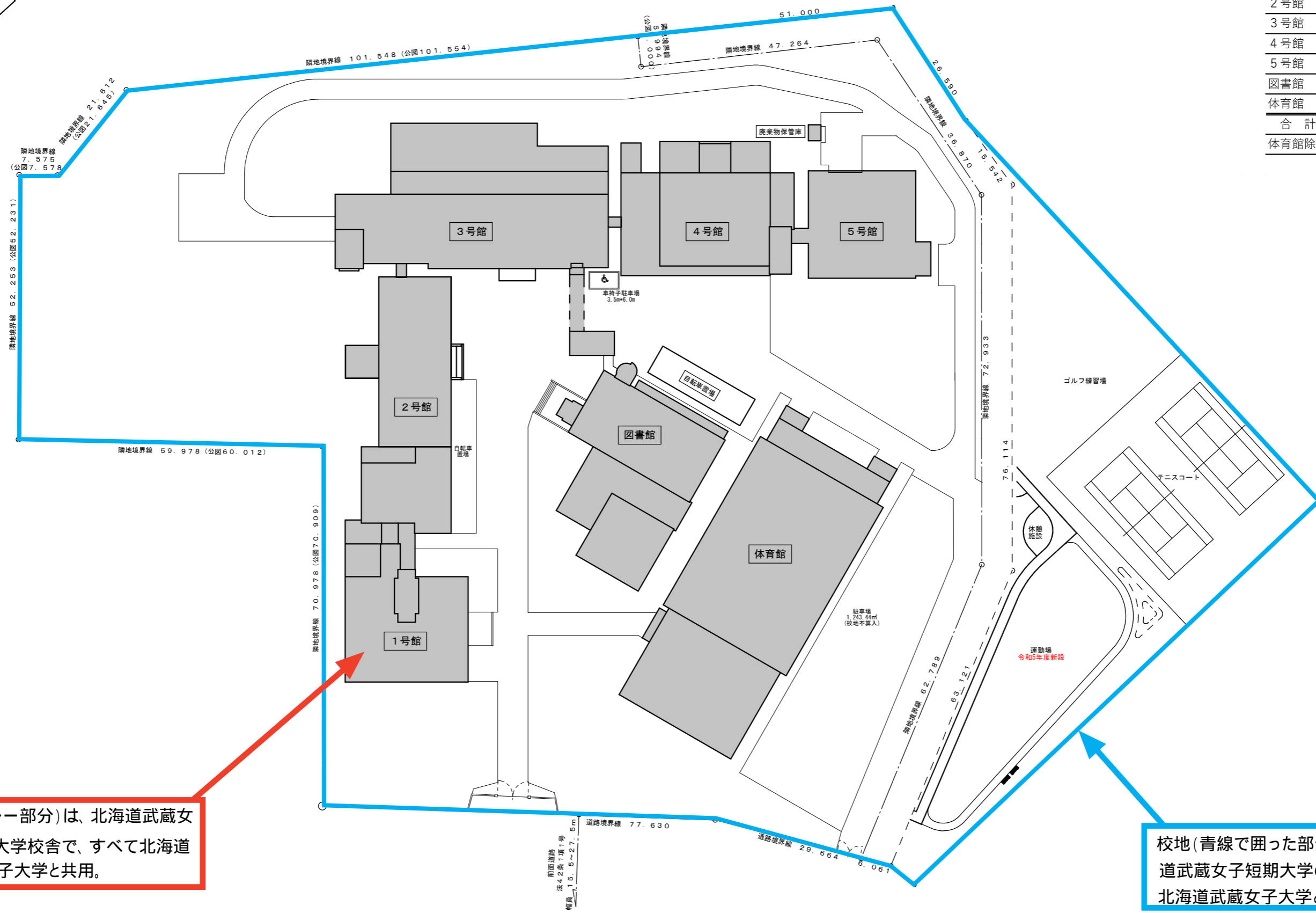
- ・ 中央バス北桑園線(西 51 番)「武蔵女子学園」下車 徒歩 2 分

【バス停留所図面】





校地面積	25,692.31	m ²
(駐車場面積1,243.44m ² を除く)		
1号館	1,570.68	m ²
2号館	2,817.31	m ²
3号館	5,229.40	m ²
4号館	2,730.91	m ²
5号館	909.18	m ²
図書館	1,535.37	m ²
体育館	2,086.89	m ²
合計	16,879.74	m ²
体育館除く	14,792.85	m ²



校舎(グレー部分)は、北海道武蔵女子短期大学校舎で、すべて北海道武蔵女子大学と共用。

校地(青線で囲った部分)は、北海道武蔵女子短期大学の校地(全て北海道武蔵女子大学と共用)

北海道武蔵女子短期大学学則

第1章 目的・綱領

(目的)

第1条 学校教育法及び教育基本法に基づき、専門の学問研究を基底に、広く深い知識と教養を授け、かつ实际的に役立つ教育を施し、清楚にして典雅な情操の涵養に努めると共に、学問に志し社会的国際的良識に長じ、平和と福祉の増進に役立つ人物を養成することを目的とする。

(綱領)

第2条 学生は人類の歴史・文化・学術を学び、その集大成としての人間の形成と環境の改善を本質的、積極的に押し進めることに努力することを要する。

第2章 自己点検・評価及び教育内容等の改善

(自己点検・評価)

第3条 本学は、本学の教育・研究水準の向上をはかり、その設置理念及び社会的使命を達成するために、自己点検・評価を行う。

2 前項の具体的実施のために、自己点検・評価委員会を設ける。その運用細則は別に定める。

(教育内容等の改善)

第4条 本学は、本学の授業の内容及び方法の改善を図るために研究を行うとともに、教職員に対して組織的な研修を実施する。

2 前項の具体的実施のために、ファカルティ・ディベロップメントに関する委員会（FD委員会）を設ける。その運用細則は別に定める。

第3章 学科及び学生定員

(学科)

第5条 本学に、次の学科を置く。

教養学科

(学科の目的)

第5条の2 学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を次のとおりとする。

教養学科

人間が培ってきた学術文化をより専門的に授けて、深い教養を身につけさせるとともに、現代の諸問題を基本から考える力を育てて、現実社会への適応性を養う。

(学生定員)

第6条 本学の学生定員は、次のとおりとする。

教養学科 入学定員 250人 収容定員 500人

(修業年限及び在学年限)

第7条 本学の修業年限を2年とする。ただし、在学期間は、通算して4年を超えることはできない。

第4章 学年・学期及び休業日

(学年)

第8条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第9条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第10条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 土曜日・日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 本学創立記念日 7月1日
- (4) 夏季休業 7月16日から8月31日まで
- (5) 冬季休業 12月16日から翌年1月14日まで
- (6) 春季休業 3月21日から4月10日まで

2 学長が必要と認める場合は、休業日を変更することがある。

第5章 入学・休学・復学・転学・留学及び退学

(入学の時期)

第11条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

(入学資格)

第12条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (7) その他大学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力が

あると認めた者

(入学の出願)

第13条 入学志願者は、次の各号の書類に所定の検定料を添えて所定の期日までに提出しなければならない。

- (1) 入学願書
- (2) 出身学校調査書

(入学者の選考)

第14条 入学志願者について、別に定めるところにより、選考を行う。

(転入学・再入学)

第15条 本学に転入学又は再入学を志願する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

(転入学の要件)

第16条 前条により、本学に転入学を志願する者は、現に在学する大学の承認書を提出しなければならない。

(入学手続)

第17条 選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、保証人と連署した本学所定の誓約書に、入学金その他所定の諸納付金を添えて、所定期日までに提出しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続をした者に入学を許可する。

(保証人)

第18条 保証人は、当該学生の保護者たる成年の親族に限る。

- 2 保証人について不相当と認めるときは、これを変更させることがある。
- 3 保証人が、死亡その他の事由で条件を欠いたとき、又は身分・住所等に異動を生じたときは、これを改定し、速やかに届け出なければならない。

(留学)

第18条の2 外国の短期大学又は大学で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

- 2 前項の許可を得て留学した期間は、第32条に定める在学期間を含めることができる。

(退学)

第19条 学生が退学しようとするときは、その理由を記した保証人連署の願を提出し、学長の許可を得なければならない。

(休学)

第20条 学生が病気その他やむを得ない事由で、3ヶ月以上修学ができないときは、その理由を記した保証人連署の休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。

- 2 休学期間は、1年を超えることができない。ただし、特別の事情のあるときは、引き続き休学を願い出て期間を延長することができる。
- 3 前項の場合において、休学期間は通算して2年を超えることはできない。

4 休学期間は、在学年数に算入しない。

(復学)

第 21 条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(除籍)

第 22 条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 所定の期日までに授業料その他の納付金を納付せず督促してもなお納付しない者
- (2) 第 7 条に定める在学年限を超えた者
- (3) 第 20 条に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

第 6 章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第 23 条 本学における学科別の教育課程は、別表第 1 のとおりとする。

(履修方法)

第 24 条 本学を卒業するためには、前条に規定する所定の授業科目及び単位数を履修し、次の定めるところにより、当該学科において必要な単位数を修得しなければならない。

- 2 教養学科に履修上の区分として教養コース、経営・経済コース及びグローバルコミュニケーションコースを設ける。
- 3 教養学科の学生は、選択したコースの教育課程に基づき共通基礎科目 25 単位以上、学科科目 41 単位以上を含む、計 66 単位以上を修得しなければならない。

(司書課程)

第 25 条 本学において司書となる資格を取得しようとする者のため、別表第 2 に定める授業科目を置く。ただし、この単位は本学の卒業要件には含まれない。

(ビジネス教養課程)

第 26 条 本学においてビジネス教養課程を履修しようとする者のため、別表第 3 に定める授業科目を置く。ただし、この単位は、本学の卒業要件には含まれない。

(授業の方法と単位の計算)

第 27 条 授業は講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外の必要な学修等を考慮して、次により単位数を計算するものとする。
 - (1) 講義については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (2) 演習については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (3) 実習、実技については、45 時間の授業をもって 1 単位とする。
- 3 一の授業科目について、講義、演習、実技、実習のうち二以上の方法を併用する場合の単位数の基準は、前各号に規定する基準を考慮して本学が定める。
- 4 教育上有益と認めるときは、文部科学大臣が別に定めるところにより第一項に規定する

授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させることができる。

5 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち30単位を超えないものとする。

(1年間の授業期間)

第27条の2 1年間の授業を行う期間は、学期末試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(各授業科目の授業期間)

第27条の3 各授業科目の授業期間は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。

ただし、教育上特別の必要がある場合は、これらの期間より短い期間において授業を行うことがある。

(授業科目の配当)

第28条 授業科目は、学長の定めるところに従い、各年次に配当する。

(履修科目の届出)

第29条 学生は履修しようとする授業科目を、毎学期始め、所定の期日までに届け出なければならない。

第7章 卒業の要件等

(試験)

第30条 履修した授業科目については試験を行い、学業成績を考査する。試験は、学期末に、その履修した授業科目について、筆記、口述、論文、レポート又は実技等によって行う。

(学業成績の評価)

第31条 成績評価は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可は合格として所定の単位を付与する。不可は不合格とする。

(他の短期大学、専門職短期大学又は大学における授業科目の履修等)

第31条の2 教育上有益と認めるときは、他の短期大学、専門職短期大学又は大学(以下「他大学等」という。)との協議に基づき、学生が当該他大学等において履修した授業科目について修得した単位を、30単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の短期大学(専門職短期大学に相当する外国の短期大学を含む)又は大学に留学する場合に準用する。

3 他の短期大学、専門職短期大学又は大学における授業科目の履修等に関する必要な事項は、別に定める。

(短期大学、専門職短期大学又は大学以外の教育施設等における学修)

第31条の3 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学、専門職短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることのできる単位数は、前条第1項および第2項により修得したもの

とみなす単位数と合わせて30単位を超えないものとする。

- 3 短期大学又は大学以外の教育施設等における学修に関する必要な事項は、別に定める。
(入学前の既修得単位の認定)

第31条の4 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に短期大学、専門職短期大学又は大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項により修得したものとみなすことができる単位数は、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第31条の3第1項および前条第1項により本学において修得したとみなす単位数と合わせて、30単位を超えないものとする。この場合において、第31条の3第2項により本学において修得したとみなす単位数と合わせるときは、45単位を超えないものとする。

(入学前の実務経験による単位の認定)

第31条の5 学生が、専門性の高い職業の実務経験を有し、かつ法令の規定に基づく職業資格又は実務能力に関する審査の評価を有し、本学において修得させることとしている職業に必要な能力と同等以上の能力を修得していると認められる場合は、教育上の有益性を考慮しながら、本学における授業科目の履修により単位を修得したものとみなすことができる。

- 2 前項により修得したものとみなすことができる単位数は、15単位を超えないものとする。転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第31条の3第1項および第31条の4第1項により本学において修得したとみなす単位数と合わせて、30単位を超えないものとする。この場合において、第31条の3第2項により本学において修得したとみなす単位数と合わせるときは、45単位を超えないものとする。

(卒業)

第32条 第7条の定めるところにより2年以上在学し、所定の単位以上を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書を授与する。

(学位)

第32条の2 本学を卒業した者には、本学学位規程の定めるところにより短期大学士の学位を授与する。

第8章 学費

(入学検定料、入学金、授業料、施設費及び課外活動費の額)

第33条 納付する入学検定料、入学金、授業料、施設費及び課外活動費の額は、次の表のとおりとする。

区分	項目	入学検定料	入 学 金	授 業 料	施 設 費	課外活動費
入学初年次	入学出願時	30,000円	145,000円	年額 790,000円	年額 160,000円	年額 8,000円
	第2年次	—		—	年額 790,000円	年額 160,000円

(授業料の納付方法)

第34条 授業料の納付は、各年度に係る授業料について、前期及び後期の二期に区分して行うものとし、それぞれの期において納付する額は、年額の2分の1に相当する額とする。

2 前項の授業料は、前期にあつては4月、後期にあつては10月までに納付しなければならない。

3 納付期日は、別に定める。

(施設費等の納付方法)

第35条 施設費及び課外活動費の納付方法については、別に定める。

(課程等履修費)

第36条 司書となる資格を取得するための単位の修得並びにビジネス教養課程の課程等履修費については、別に定める。

(退学及び除籍の場合の授業料等)

第36条の2 前期又は後期中途で退学を許可された者又は除籍された者は、その期の授業料を納付しなければならない。

(停学の場合の授業料)

第36条の3 停学を命ぜられた者は、停学期間中の授業料を納付しなければならない。

(休学及び復学の場合の授業料)

第36条の4 休学を許可された者は、その期に係る授業料について休学した日の属する月の翌月からその休学期間中に係る額を免除することができる。

2 前期又は後期中途において復学した者は、復学した月から次の納付期前までの授業料を復学した月に納付しなければならない。

(中途卒業者の授業料)

第36条の5 学年の途中で卒業する見込の者は、在学予定期間に応じて算出した授業料を当該期間の当初の月に納付しなければならない。

(科目等履修生の授業料等)

第36条の6 科目等履修生の入学検定料、入学金及び授業料の額並びに納付方法については、別に定める。

(公開講座講習料)

第36条の7 公開講座の講習料の額及び納付方法については、別に定める。

(授業料の減免等)

第36条の8 経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業成績優秀な者には、その実状により奨学援護のため授業料を減免し、又は授業料の相当額を貸与する。

2 前項の授業料減免又は貸与の額、対象人数および選考方法等については別に定める。

3 相当の事情により授業料の納付が期日までに間に合わない場合、納付猶予を許可することがある。

(納付済の授業料等)

第37条 納付済の入学検定料、入学金、授業料、施設費及び課外活動費は、返還しない。

(細目)

第 37 条の 2 この章に規定するもののほか、授業料その他の納付金に関し、必要な事項は別に定める。

第 9 章 教職員組織

(教職員組織)

第 38 条 本学に、学長、教授、准教授、講師、助教、事務職員、その他の職員を置く。

2 学長が必要と認める場合に副学長を置くことができる。

第 10 章 合同運営会議、教授会

(合同運営会議)

第 39 条 運営の円滑に期するため、本学と北海道武蔵女子大学との間に合同運営会議を置く。

2 合同運営会議は、審議機関として、大学の校務に関する最終決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあるものとする。

3 理事長は、合同運営会議に出席して、意見を述べるができる。

4 その他合同運営会議に関し、必要な事項は別に定める。

(教授会)

第 40 条 本学に、教授会を置く。

2 教授会は、審議機関として、大学の校務に関する最終決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあるものとする。

(教授会の運営)

第 41 条 教授会は、学長、教授、准教授、専任講師、助教をもって構成する。学長は議長となって、教授会を主宰し、学長に事故があるときは、副学長又は学長の指名した教授が職務を行う。

学長は、前項に定めた者のほか、教授会の承認を得て、他の職員の出席を許すことができる。

2 教授会は、教授・准教授・専任講師・助教の 2/3 以上の出席がなければ成立しない。

3 教授会の議事は、議決権を有する出席者の 2/3 以上で決定する。

4 学長は、教授・准教授・専任講師・助教の 1/3 以上の請求があるときは、1 ヶ月以内に教授会を招集しなければならない。

(教授会の審議事項)

第 42 条 教授会は、下記の事項について審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) その他、別に定める教育研究に関する重要事項

2 教授会は、前項に規定するものの他、教育研究に関する事項について審議し、意見を述べるができるものとする。

3 学長は、大学としての最終決定を行うにあたり、教授会の意見を参酌するものとする。

第 43 条 本章に定めるもののほか、教授会に関し、必要な事項は別に定める。

第11章 科目等履修生・特別聴講学生・委託生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第44条 本学の学生以外の者で一又は複数の授業科目を履修することを志願した者に対しては、選考の上、科目等履修生としてこれを許可する。

2 科目等履修生に関する必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第44条の2 他大学等の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他大学等との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生に関する必要な事項は、別に定める。

(委託生)

第45条 公共団体、又はその他の機関より、本学に、修学を委託された者があるときは、選考の上、委託生としてこれを許可することができる。

2 委託生に関する必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第46条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関する必要な事項は、別に定める。

第12章 賞罰

(表彰)

第47条 品行方正、学力優秀な者又は他の模範となる学生に対しては、表彰を行うことがある。

(懲戒)

第48条 本学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為をした者に対しては、学長が懲戒を行う。

2 前項の懲戒の種類は、訓告、停学、退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 学業成績が不良で成業の見込みがないと認められる者

(2) 性行不良にして改善の見込みがない者

(3) 正当な理由がなくて出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反する行為をした者

第13章 図書館・公開講座

(附属図書館)

第49条 本学に附属図書館を置く。図書館に関する規則は、別にこれを定める。

(公開講座)

第50条 本学は、一般公衆のために、公開講座を設けることがある。

2 公開講座に関する必要な事項は、別に定める。

第14章 雑 則

第51条 この学則に定めるもののほか、学則の施行に関してさらに必要な事項は別にこれを定める。

附 則

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は昭和61年4月1日から施行する。

ただし、昭和61年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規程を適用する。

2 第4条に規定する学生定員は、昭和75年度までの間は次のとおりとする。

年度 学科	昭和61年度		昭和62年度 ～昭和74年度		昭和75年度	
	入学定員	総定員	入学定員	総定員	入学定員	総定員
教養学科	200人	400人	200人	400人	200人	400人
英文学科	150人	250人	150人	300人	100人	250人

附 則

1 この学則は、昭和62年4月1日から施行する。

ただし、昭和62年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。

ただし、平成元年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

1 この学則は、平成2年4月1日から施行する。

ただし、平成2年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。

ただし、平成3年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。

ただし、平成4年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。

ただし、平成5年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。

ただし、平成6年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。ただし、北海道武蔵女子短期大学学則（以下「改正後の学則」という。）第32条、第33条及び第36条の規定は、この学則施行の日において、新たに1年次目に入学を許可されることになる者から適用する。

- 2 平成7年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規程を適用する。

- 3 改正後の学則第4条の規定にかかわらず、平成7年度から平成12年度までの間の教養学科、英文学科及び経済学科の学生定員は、次の表のとおりとする。

年度 学科	平成7年度		平成8年度 ～平成11年		平成12年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教養学科	160人	360人	160人	320人	160人	320人
英文学科	120人	270人	120人	240人	70人	190人
経済学科	70人	70人	70人	140人	70人	140人

附 則

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。

- 2 平成8年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。

- 2 平成9年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、別表第3の改正規定を除き、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。

- 2 平成12年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、第8条の改正規定を除き、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
2 平成13年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
2 平成16年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成17年12月10日から施行し、平成17年10月1日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。ただし、北海道武蔵女子短期大学学則（以下「改正後の学則」という。）第34条の規定は、この学則施行の日において、新たに1年次目に入学を許可されることになる者から適用する。
2 平成22年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規程を適用する。
3 改正後の学則第6条の規定にかかわらず、平成22年度の教養学科、英文学科及び経済学科の学生定員は、次の表のとおりとする。

学科	年度	平成22年度	
		入学定員	収容定員
教養学科		185人	345人
英文学科		135人	255人
経済学科		80人	150人

附 則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
2 平成24年3月31日以前に入学し、引き続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
2 平成25年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。
3 改正後の学則第6条の規定にかかわらず、平成25年度の教養学科、英文学科及び経済学科の学生定員は、次の表のとおりとする。

学科	年度	平成25年度	
		入学定員	収容定員
教養学科		180人	365人
英文学科		100人	235人
経済学科		70人	150人

附 則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成26年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成28年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第6条の規定にかかわらず、平成29年度の教養学科、英文学科及び経済学科の学生定員は、次の表のとおりとする。

学科	年度	平成29年度	
		入学定員	収容定員
教養学科		200人	380人
英文学科		120人	220人
経済学科		80人	150人

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和3年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第6条の規定にかかわらず、令和4年度の英文学科の学生定員は、次のとおりとする。

英文学科 入学定員 100人 収容定員 220人

附 則

- 1 この学則は、令和4年6月1日から施行し、令和4年4月1日より適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和6年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。
- 3 経済学科は、第5条の規定にかかわらず、令和6年3月31日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなる日までの間、存続する。

- 4 改正後の学則第6条の規定にかかわらず、令和6年度の教養学科、英文学科及び経済学科の学生定員は、次の表のとおりとする。

学科	年度	令和6年度	
		入学定員	収容定員
教養学科		200人	400人
英文学科		100人	200人
経済学科		—	80人

- 5 令和6年3月31日以前に入学した学生の履修方法は、第24条の規定にかかわらず、なお従前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和7年3月31日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。
- 3 英文学科は、第5条の規定にかかわらず、令和7年3月31日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなる日までの間、存続する。
- 4 改正後の学則第6条の規定にかかわらず、令和7年度の教養学科及び英文学科の学生定員は、次の表のとおりとする。

学科	年度	令和7年度	
		入学定員	収容定員
教養学科		250人	450人
英文学科		—	100人

別表第1 (第23条関係)

系 列		科 目	単位数	摘 要		
				教養コース	経営・経済コース	グローバルコミュニケーションコース
共通教養科目	基礎科目	基礎ゼミナールⅠ	1	6単位必修		
		基礎ゼミナールⅡ	1			
		教養概論	1			
		文章作法	1			
		発表法	1			
		情報リテラシー	1			
	基礎コミュニケーション科目	English I	1	2単位必修		
		English II	1			
		Hospitality English	1	4科目4単位以上選択必修		
		Business English	1			
		韓国語Ⅰ	1			
		韓国語Ⅱ	1			
		中国語Ⅰ	1			
		中国語Ⅱ	1			
	基礎情報科目	基礎数学Ⅰ	1			
		基礎数学Ⅱ	1			
		コンピュータ実習Ⅰ	1			
		コンピュータ実習Ⅱ	1			
	基礎教養系	論理学	2	4科目8単位以上選択必修		
		歴史学	2			
		文学	2			
		心理学	2			
		法学	2			
		経済学	2			
		経営学	2			
		社会学	2			
		生命科学	2			
生涯教養系	生涯スポーツ	1	1単位必修			
	キャリア教育	2	2単位必修			
	生涯学習概論	2	1科目2単位以上選択必修			
	ジェンダーと社会	2				
	女性の健康と生活	2				
		2				

系 列	科 目	単位数	摘 要				
			教養コース	経営・経済コース	グローバルコミュニケーションコース		
研究	専門ゼミナール	2	3単位必修				
	卒業研究	1					
基本科目	人類と文化	2	4科目8単位以上選択必修			2科目4単位以上 選択必修	
	人間行動と社会の心理学	2					
	倫理と社会	2					
	経済と社会	2					
	ことばと文化	2					
	宗教と人間	2					
	多文化共生論	2					
情報系	社会調査・データ分析法	2	2科目4単位以上 選択必修	2科目4単位 以上選択必修	2科目4単位以上 選択必修		
	図書館情報技術論	2					
	情報と社会	2					
	ITスキル	2					
	ウェブデザイン入門	2					
	プログラミング入門	2					
北海道・地域系	観光と地域デザイン	2	1科目2単位以上 選択必修	1科目2単位 以上選択必修	1科目2単位以上 選択必修		
	北海道の歴史と文化	2					
	北海道の産業と経済	2					
人文学系	歴史	日本の歴史	2	4科目8単位 以上選択必修	左記の選択 必修とした 科目の他に 分野を問わ ず、4科目8 単位以上を 選択必修と し、合計で 12科目24単 位以上を選 択必修とする	左記の選 択必修とし た科目の他 に分野を問 わず、6科目 12単位以 上合計15 科目30単 位以上選 択必修	b
		ヨーロッパの歴史	2				c
		アジアの歴史	2				b
	文化	日本の文化	2				c
		ヨーロッパの文化	2				c
		アジアの文化	2				c
		アメリカの文化	2				b
	文学・思想	サブカルチャー論	2				
		古典の文学	2				
		近現代の文学	2				
	メディア	神話と伝承	2				
		芸術と文化	2				
映像と文化		2					
社会科学系	心理	現代のメディア	2	4科目8単位 以上選択必修	a	aの科目か ら 6科目12単 位以上 選択必修	b
		対人関係の心理学	2				b
	法・政治	人間の心理	2				
		法律と生活	2				b
		政治と生活	2				
	教育・福祉	法律と企業	2				
		現代社会と福祉	2				
		教育と社会	2				b
	環境・社会	現代の家族	2				
		食料問題と日本	2				a
環境と社会		2					
国際社会と日本		2	b				
経営・経済系	経営戦略論	2		a	b		
	簿記	2		a	b		
	金融論	2		a	b		
	消費者行動論	2		a	b		
	会計学	2		a	b		
	マーケティング論	2		a	b		
	経営組織論	2		a	b		
	国際経済	2		a	b		
グローバルコミュニケーション系	English Through Stories	1			d		
	英語圏の文化	2			c		
	英語学	2			c		
	英語史	2			c		
	映画で学ぶ英米の文学	2			c		
	英米小説	1			d		
	メディアの英語	1			d		
	通訳翻訳ワークショップ	1			d		
	K-popと韓流ドラマで学ぶ韓国語	1			d		
	楽しい観光中国語	1			d		

専門教育科目

系列	科目	単位数	摘要			
			教養コース	経営・経済コース	グローバルコミュニケーションコース	
専門教育科目	グローバルコミュニケーション系	言語運用A	Speaking I	/	/	8科目12単位必修 dから3科目3単位以上選択必修
			Speaking II			
			Grammar and Vocabulary I			
			Grammar and Vocabulary II			
		Listening and Interaction I				
		Listening and Interaction II				
		Writing I				
		Writing II				
	言語運用B	Advanced Speaking I	d			
		Advanced Speaking II	d			
		Advanced Writing I	d			
		Advanced Writing II	d			
	英語資格	検定英語演習A	卒業要件には算入しない			1科目1単位以上選択必修
		検定英語演習B				
		TOEIC®演習A				
		TOEIC®演習B				
	課題解決・研修	課題解決演習A	卒業要件には算入しない			
課題解決演習B						
課題解決演習C						
課題解決演習D						
課題解決演習E						
課題解決演習F						
語学研修A						
語学研修B						
語学研修C						

別表第2 (第25条関係)

図書館司書課程開講科目

系 列	科 目	単位数	摘 要	
必修科目	基礎科目	生涯学習概論	2	13科目22単位必修
		図書館概論	2	
		図書館情報技術論	2	
		図書館制度・経営論	2	
	図書館サービスに関する科目	図書館サービス概論	2	
		情報サービス論	2	
		児童サービス論	2	
		情報サービス演習Ⅰ	1	
		情報サービス演習Ⅱ	1	
	図書館情報資源に関する科目	図書館情報資源概論	2	
		情報資源組織論	2	
情報資源組織演習Ⅰ		1		
情報資源組織演習Ⅱ		1		
選択科目	図書館施設論	1	2科目2単位以上選択必修	
	図書館サービス特論	1		
	図書館実習	1		

別表第3(第26条関係)

ビジネス教養課程特定科目

系 列	科 目	単位数	摘 要
必修科目	ビジネス基礎	2	8科目12単位必修
	オフィス実務Ⅰ	1	
	ビジネス・コミュニケーション	2	
	オフィス実務Ⅱ	1	
	ビジネス・コンピューティング	2	
	オフィス実務Ⅲ	1	
	オフィス・スタディ	2	
	オフィス実務Ⅳ	1	

教養学科開講科目の履修指定科目

系 列	科 目	単位数	摘 要
履修指定科目	経済と社会	2	5科目5単位以上選択必修
	経営戦略論	2	
	簿記	2	
	金融論	2	
	消費者行動論	2	
	会計論	2	
	マーケティング論	2	
	経営組織論	2	
	国際経済	1	
	コンピュータ実習Ⅰ	1	
	コンピュータ実習Ⅱ	1	
	情報と社会	2	
	ITスキル	2	
	ウェブデザイン入門	2	
	プログラミング入門	2	
	Hospitality English	1	
	Business English	1	
	検定英語演習A	1	
	検定英語演習B	1	
	TOEIC®演習A	1	
TOEIC®演習B	1		

学則変更の事由及び変更点

<学則変更の事由>

英文学科の学生募集を停止し、短期大学の総定員を減じながら、教養学科の定員増を行い、教養学科に英語関連科目を中心とした学習ができるグローバルコミュニケーションコースを設定する。そのため、学則に規定される学生定員の変更、英文学科に係る記述の削除、グローバルコミュニケーションコースの追記及び学則別表（教育課程表）の変更を行う。

<学則の変更点>

- ・第 5 条に規定される短期大学の設置学科から英文学科を削除する。
- ・英文学科の目的を規定する第 5 条の 2 を削除する。
- ・第 6 条に規定される学生定員について、英文学科の入学定員及び収容定員の記述を削除し、教養学科の入学定員を 200 人から 250 人に、収容定員を 400 人から 500 人に変更する。
- ・第 24 条第 2 項に教養学科の履修上の区分として規定されているコースにグローバルコミュニケーションコースを新たに追加する。
- ・英文学科の卒業要件単位数を規定する 24 条第 4 項を削除する。
- ・他の学科における授業科目の履修等について規定する第 31 条の 2 を削除する。
これに伴って現行学則の第 31 条の 3～6 の規定については、番号を一つ繰り上げ、第 31 条の 2～5 とする。
- ・附則として、変更後の新学則の施行日（令和 7 年 4 月 1 日）、新学則施行日前に入学した学生に係る学則の取扱い、英文学科に在籍する学生がいる間の英文学科の存続、令和 7 年度の収容定員の取扱いを追記する。
- ・別表 1～3（教育課程表）を新たな教育課程に差し替える。

以上

学則 新旧対照表 (変更箇所のみ)

新	旧
<p>(学科)</p> <p>第5条 本学に、次の学科を置く。 教養学科 — 削除 —</p> <p>(学科の目的)</p> <p>第5条の2 学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を次のとおりとする。 教養学科 人間が培ってきた学術文化をより専門的に授けて、深い教養を身につけさせるとともに、現代の諸問題を基本から考える力を育てて、現実社会への適応性を養う。 — 削除 —</p> <p>(学生定員)</p> <p>第6条 本学の学生定員は、次のとおりとする。 教養学科 入学定員 250人 収容定員 500人 — 削除 —</p> <p>(履修方法)</p> <p>第24条 本学を卒業するためには、前条に規定する所定の授業科目及び単位数を履修し、次の定めるところにより、必要な単位数を修得しなければならない。</p> <p>2 教養学科に履修上の区分として教養コース、経営・経済コース及びグローバルコミュニケーションコースを設ける。</p> <p>3 教養学科の学生は、選択したコースの教育課程に基づき共通基礎科目25単位以上、学科科目41単位以上を含む、計66単位以上を修得しなければならない。 — 削除 —</p>	<p>(学科)</p> <p>第5条 本学に、次の学科を置く。 教養学科 英文学科</p> <p>(学科の目的)</p> <p>第5条の2 学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を次のとおりとする。</p> <p>(1) 教養学科 人間が培ってきた学術文化をより専門的に授けて、深い教養を身につけさせるとともに、現代の諸問題を基本から考える力を育てて、現実社会への適応性を養う。</p> <p>(2) 英文学科 英語圏文化の学習を通して広く深い知識と教養を受けるとともに、現実社会に即した実践的な英語運用能力を養う。</p> <p>(学生定員)</p> <p>第6条 本学の学生定員は、次のとおりとする。 教養学科 入学定員 200人 収容定員 400人 英文学科 入学定員 100人 収容定員 200人</p> <p>(履修方法)</p> <p>第24条 本学を卒業するためには、前条に規定する所定の授業科目及び単位数を履修し、次の定めるところにより、当該学科において必要な単位数を修得しなければならない。</p> <p>2 教養学科に履修上の区分として教養コース及び経営・経済コースを設ける。</p> <p>3 教養学科の学生は、選択したコースの教育課程に基づき共通基礎科目25単位以上、学科科目41単位以上を含む、計66単位以上を修得しなければならない。</p> <p>4 英文学科の学生は、共通基礎科目24単位以上、学科科目41単位以上を含む、計65単位以上を修得しなければならない。</p>

新	旧															
<p style="text-align: center;">— 削除 —</p> <p>第 31 条の 2 第 31 条の 3 第 31 条の 4 第 31 条の 5</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 この学則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 令和 7 年 3 月 31 日以前に入学し、引続き在学する者については、従前の規定を適用する。</p> <p>3 英文学科は、第 5 条の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなる日までの間、存続する。</p> <p>4 改正後の学則第 6 条の規定にかかわらず、令和 7 年度の教養学科及び英文学科の学生定員は、次の表のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="259 1010 1095 1169"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学科</th> <th>年度</th> <th colspan="2">令和 7 年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教 養 学 科</td> <td></td> <td>250 人</td> <td>450 人</td> </tr> <tr> <td>英 文 学 科</td> <td></td> <td>—</td> <td>100 人</td> </tr> </tbody> </table>	学科	年度	令和 7 年度			入学定員	収容定員	教 養 学 科		250 人	450 人	英 文 学 科		—	100 人	<p style="text-align: center;">(他の学科における授業科目の履修等)</p> <p>第 31 条の 2 教育上有益と認めるときは、学生が所属する学科以外の学科において授業科目を履修させることができる。</p> <p>2 前項により与えることができる単位数は、15 単位を超えないものとする。</p> <p>3 他の学科における授業科目の履修等に関する必要な事項は、別に定める。</p> <p>第 31 条の 3 第 31 条の 4 第 31 条の 5 第 31 条の 6</p> <p style="text-align: center;">— 追加 —</p>
学科		年度	令和 7 年度													
		入学定員	収容定員													
教 養 学 科		250 人	450 人													
英 文 学 科		—	100 人													

新 別表第 1 (第23条関係)

系 列		科 目	単位数	摘 要		
				教養コース	経営・経済コース	グローバルコミュニケーションコース
共通教養科目	基礎科目	基礎ゼミナールⅠ	1	6単位必修		
		基礎ゼミナールⅡ	1			
		教養概論	1			
		文章作法	1			
		発表法	1			
		情報リテラシー	1			
	基礎コミュニケーション科目	English I	1	2単位必修		
		English II	1			
		Hospitality English	1	4科目4単位以上選択必修		
		Business English	1			
		韓国語Ⅰ	1			
		韓国語Ⅱ	1			
		中国語Ⅰ	1			
		中国語Ⅱ	1			
	基礎情報科目	基礎数学Ⅰ	1			
		基礎数学Ⅱ	1			
		コンピュータ実習Ⅰ	1			
		コンピュータ実習Ⅱ	1			
	基礎教養系	論理学	2	4科目8単位以上選択必修		
		歴史学	2			
		文学	2			
		心理学	2			
		法学	2			
経済学		2				
経営学		2				
社会学		2				
生命科学		2				
生涯教養系	生涯スポーツ	1	1単位必修			
	キャリア教育	2	2単位必修			
	生涯学習概論	2	1科目2単位以上選択必修			
	ジェンダーと社会	2				
	女性の健康と生活	2				
		2				

系 列	科 目	単位数	摘 要					
			教養コース	経営・経済コース	グローバルコミュニケーションコース			
研究	専門ゼミナール	2	3単位必修					
	卒業研究	1						
基本科目	人類と文化	2	4科目8単位以上選択必修			2科目4単位以上 選択必修		
	人間行動と社会の心理学	2						
	倫理と社会	2						
	経済と社会	2						
	ことばと文化	2						
	宗教と人間	2						
	多文化共生論	2						
情報系	社会調査・データ分析法	2	2科目4単位以上 選択必修	2科目4単位 以上選択必修	2科目4単位以上 選択必修			
	図書館情報技術論	2						
	情報と社会	2						
	ITスキル	2						
	ウェブデザイン入門	2						
	プログラミング入門	2						
北海道・地域系	観光と地域デザイン	2	1科目2単位以上 選択必修	1科目2単位 以上選択必修	1科目2単位以上 選択必修			
	北海道の歴史と文化	2						
	北海道の産業と経済	2						
人文学系	歴史	日本の歴史	2	4科目8単位 以上選択必修	左記の選択 必修とした科目の他に 分野を問わず、4科目8 単位以上を 選択必修とし、合計で 12科目24単位 以上を選択 必修とする	左記の選 択必修とし た科目の他 に分野を問 わず、6科目 12単位以 上合計15 科目30単 位以上選 択必修	b	
		ヨーロッパの歴史	2				c	
		アジアの歴史	2				b	
	文化	日本の文化	2				c	
		ヨーロッパの文化	2				c	
		アジアの文化	2				c	
		アメリカの文化	2				b	
	文学・思想	サブカルチャー論	2					
		古典の文学	2					
		近現代の文学	2					
	メディア	神話と伝承	2					
		芸術と文化	2					
映像と文化		2	b					
社会科学系	心理	現代のメディア	2					
		対人関係の心理学	2				b	
	法・政治	人間の心理	2				b	
		法律と生活	2				b	
		政治と生活	2					
	教育・福祉	法律と企業	2		a			bから2科目4単位以上 選択必修
		現代社会と福祉	2				b	
		教育と社会	2					
	環境・社会	現代の家族	2					cから4科目8単位以上 選択必修
		食料問題と日本	2		a	aの科目から 6科目12単 位以上 選択必修	b	
環境と社会		2					dから3科目3単位以上 選択必修	
経営・経済系	国際社会と日本	2					b	
	経営戦略論	2		a			b	
	簿記	2		a			b	
	金融論	2		a			b	
	消費者行動論	2		a			b	
	会計学	2		a			b	
	マーケティング論	2		a			b	
	経営組織論	2		a			b	
国際経済	2		a			b		
グローバルコミュニケーション系	English Through Stories	1					d	
	英語圏の文化	2					c	
	英語学	2					c	
	英語史	2					c	
	映画で学ぶ英米の文学	2					c	
	英米小説	1					d	
	メディアの英語	1					d	
	通訳翻訳ワークショップ	1					d	
	K-popと韓流ドラマで学ぶ韓国語	1					d	
	楽しい観光中国語	1					d	

専門教育科目

系 列	科 目	単位数	摘 要			
			教養コース	経営・経済コース	グローバルコミュニケーションコース	
専門教育科目	グローバルコミュニケーション系	言語運用A	Speaking I	/	/	8 科目 12 単位 必修 dから3科目3単位以上 選択必修
			Speaking II			
			Grammar and Vocabulary I			
			Grammar and Vocabulary II			
		Listening and Interaction I				
		Listening and Interaction II				
		Writing I				
		Writing II				
	言語運用B	Advanced Speaking I	d			
		Advanced Speaking II	d			
		Advanced Writing I	d			
		Advanced Writing II	d			
	英語資格	検定英語演習A	卒業要件には 算入しない			1科目1単位以上 選択必修
		検定英語演習B				
		TOEIC®演習A				
		TOEIC®演習B				
	課題解決・研修	課題解決演習A	卒業要件には算入しない			
課題解決演習B						
課題解決演習C						
課題解決演習D						
課題解決演習E						
課題解決演習F						
語学研修A						
語学研修B						
語学研修C						

別表第2 (第25条関係)

図書館司書課程開講科目

系 列	科 目	単位数	摘 要	
必修科目	基礎科目	生涯学習概論	2	13科目22単位 必修
		図書館概論	2	
		図書館情報技術論	2	
		図書館制度・経営論	2	
	図書館サービスに関する科目	図書館サービス概論	2	
		情報サービス論	2	
		児童サービス論	2	
		情報サービス演習Ⅰ	1	
		情報サービス演習Ⅱ	1	
	図書館情報資源に関する科目	図書館情報資源概論	2	
		情報資源組織論	2	
		情報資源組織演習Ⅰ	1	
情報資源組織演習Ⅱ		1		
選択科目	図書館施設論	1	2科目2単位以上 選択必修	
	図書館サービス特論	1		
	図書館実習	1		

別表第3(第26条関係)

ビジネス教養課程特定科目

系 列	科 目	単位数	摘 要
必修科目	ビジネス基礎	2	8科目12単位必修
	オフィス実務Ⅰ	1	
	ビジネス・コミュニケーション	2	
	オフィス実務Ⅱ	1	
	ビジネス・コンピューティング	2	
	オフィス実務Ⅲ	1	
	オフィス・スタディ	2	
	オフィス実務Ⅳ	1	

教養学科開講科目の履修指定科目

系 列	科 目	単位数	摘 要
履修指定科目	経済と社会	2	5科目5単位以上 選択必修
	経営戦略論	2	
	簿記	2	
	金融論	2	
	消費者行動論	2	
	会計論	2	
	マーケティング論	2	
	経営組織論	2	
	国際経済	1	
	コンピュータ実習Ⅰ	1	
	コンピュータ実習Ⅱ	1	
	情報と社会	2	
	ITスキル	2	
	ウェブデザイン入門	2	
	プログラミング入門	2	
	Hospitality English	1	
	Business English	1	
	検定英語演習A	1	
	検定英語演習B	1	
	TOEIC®演習A	1	
TOEIC®演習B	1		

旧 別表第1 (第23条関係)

教養学科 教養コース

系 列	授 業 科 目	単位数		備 考		
		必 修	選 択			
共通教養科目	基礎ゼミナールⅠ	1		6単位必修		
	基礎ゼミナールⅡ	1				
	教養概論	1				
	文章作法	1				
	発表法	1				
	情報リテラシー	1				
	基礎学修系	English I	1		2単位必修	
		English II	1			
		Hospitality English	1		卒業要件とする場合は2科目修得	
		Business English	1			
		韓国語Ⅰ	1		卒業要件とする場合は2科目修得	
		韓国語Ⅱ	1			
		中国語Ⅰ	1		卒業要件とする場合は2科目修得	
		中国語Ⅱ	1			
		基礎情報科目	基礎数学Ⅰ	1		卒業要件とする場合は2科目修得
			基礎数学Ⅱ	1		
	コンピュータ実習Ⅰ		1			
	コンピュータ実習Ⅱ		1			
	基礎教養系	論理学	2		8単位以上	
		歴史学	2			
文学		2				
心理学		2				
法学		2				
経済学		2				
経営学		2				
社会学		2				
生命科学		2				
スポーツ		1		必修		
生涯教養系	キャリア教育	2		必修		
	生命と倫理	2		2単位以上		
	ジェンダーと社会	2				
	生活と健康	2				
研究	専門ゼミナール	2		3単位必修		
	卒業研究	1				
	基本科目	人類と文化	2		8単位以上	
人間行動と社会		2				
倫理と社会		2				
経済と社会		2				
ことばと文化		2				
宗教と人間		2				
情報系	社会調査・データ分析法	2		4単位以上		
	情報と社会	2				
	ITスキル	2				
	ウェブデザイン入門 プログラミング入門	2				
人文科学系	日本の歴史	2		8単位以上		
	ヨーロッパの歴史	2				
	アジアの歴史	2				
	日本の文化	2				
	ヨーロッパの文化	2				
	アジアの文化	2				
	アメリカの文化	2				
	サブカルチャー論	2				
	古典の文学	2				
	日本の現代文学	2				
	神話と伝承	2				
	芸術と文化	2				
映像と文化	2					
現代のメディア	2					
社会科学系	現代の人間関係	2		左記の選択した科目の他に分野(系)を問わず8単位以上、合計で24単位以上 なお、歴史、文化、文学、思想分野の11科目をコース優先科目とする		
	人間の心理	2				
	法と生活	2				
	政治と生活	2				
	法律と企業	2				
	現代社会と福祉	2				
	教育と社会	2				
	現代の家族	2				
	食料問題と日本	2				
	環境と社会	2				
	国際社会と日本	2				
	経営戦略論	2				
簿記	2					
現代ファイナンス論	2					
消費者行動論	2					
会計学	2					
マーケティング論	2					
経営組織論	2					
国際経済	2					
北海道系	観光と地域デザイン	2		2単位以上		
	北海道の歴史と文化	2				
	北海道の産業と経済	2				
自由科目	課題解決演習	1		卒業要件には算入しない		
	検定英語演習A	1				
	検定英語演習B	1				
	TOEIC®演習A	1				
	TOEIC®演習B	1				
	語学研修A	2				
語学研修B	2					
語学研修C	1					

教養学科 経営・経済コース

系 列	授 業 科 目	単位数		備 考		
		必 修	選 択			
共通教養科目	基礎ゼミナールⅠ	1		6単位必修		
	基礎ゼミナールⅡ	1				
	教養概論	1				
	文章作法	1				
	発表法	1				
	情報リテラシー	1				
	基礎学修系	English I	1		2単位必修	
		English II	1			
		Hospitality English	1		卒業要件とする場合は2科目修得	
		Business English	1			
		韓国語Ⅰ	1		卒業要件とする場合は2科目修得	
		韓国語Ⅱ	1			
		中国語Ⅰ	1		卒業要件とする場合は2科目修得	
		中国語Ⅱ	1			
		基礎情報科目	基礎数学Ⅰ	1		卒業要件とする場合は2科目修得
			基礎数学Ⅱ	1		
	コンピュータ実習Ⅰ		1			
	コンピュータ実習Ⅱ		1			
	基礎教養系	論理学	2		8単位以上	
		歴史学	2			
文学		2				
心理学		2				
法学		2				
経済学		2				
経営学		2				
社会学		2				
生命科学		2				
スポーツ		1		必修		
生涯教養系	キャリア教育	2		必修		
	生命と倫理	2		2単位以上		
	ジェンダーと社会	2				
	生活と健康	2				
研究	専門ゼミナール	2		3単位必修		
	卒業研究	1				
	基本科目	人類と文化	2		8単位以上	
人間行動と社会		2				
倫理と社会		2				
経済と社会		2				
ことばと文化		2				
宗教と人間		2				
情報系	社会調査・データ分析法	2		4単位以上		
	情報と社会	2				
	ITスキル	2				
	ウェブデザイン入門 プログラミング入門	2				
人文科学系	日本の歴史	2		4単位以上		
	ヨーロッパの歴史	2				
	アジアの歴史	2				
	日本の文化	2				
	ヨーロッパの文化	2				
	アジアの文化	2				
	アメリカの文化	2				
	サブカルチャー論	2				
	古典の文学	2				
	日本の現代文学	2				
	神話と伝承	2				
	芸術と文化	2				
映像と文化	2					
現代のメディア	2					
社会科学系	現代の人間関係	2		左記の選択した科目の他に分野(系)を問わず8単位以上、合計で30単位以上 なお、環境・社会、経営・経済分野の11科目をコース優先科目とする		
	人間の心理	2				
	法と生活	2				
	政治と生活	2				
	法律と企業	2				
	現代社会と福祉	2				
	教育と社会	2				
	現代の家族	2				
	食料問題と日本	2				
	環境と社会	2				
	国際社会と日本	2				
	経営戦略論	2				
簿記	2					
現代ファイナンス論	2					
消費者行動論	2					
会計学	2					
マーケティング論	2					
経営組織論	2					
国際経済	2					
北海道系	観光と地域デザイン	2		2単位以上		
	北海道の歴史と文化	2				
	北海道の産業と経済	2				
自由科目	課題解決演習	1		卒業要件には算入しない		
	検定英語演習A	1				
	検定英語演習B	1				
	TOEIC®演習A	1				
	TOEIC®演習B	1				
	語学研修A	2				
語学研修B	2					
語学研修C	1					

英文学科

系 列	授 業 科 目	単 位 数		備 考	
		必 修	選 修		
共通教養科目	基礎科目	基礎ゼミナールⅠ	1		必修を含めて 24単位以上
		基礎ゼミナールⅡ	1		
		文章作法	1	5単位必修	
		発表法	1		
	基礎学修系	情報リテラシー	1		
		English I	1	2単位必修	
		English II	1		
		Hospitality English	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
		Business English	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
		韓国語Ⅰ	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
		韓国語Ⅱ	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
		中国語Ⅰ	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
	基礎情報科目	中国語Ⅱ	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
		基礎数学Ⅰ	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
		基礎数学Ⅱ	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
		コンピュータ実習Ⅰ	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
	基礎教養系	コンピュータ実習Ⅱ	1	卒業要件とする場合は2科目修得	
		論理学	2	8単位以上	
		歴史学	2		
		文学	2		
		心理学	2		
		法学	2		
		経済学	2		
		経営学	2		
社会学		2			
生命科学		2			
生涯教養系	スポーツ	1	必修		
	キャリア教育	2	必修		
	生命と倫理	2	2単位以上		
	ジェンダーと社会	2			
生活と健康	2				
学科科目	研究	専門ゼミナール	2	3単位必修	必修を含めて 65単位以上
		卒業研究	1		
	英語と英語圏文化系	英語圏の文化	2	11単位以上	
		多文化共生論	2		
		アメリカの歴史と文学	2		
		イギリスの歴史と文学	2		
		英語学	2		
		英語史	2		
		英米小説	1		
		英米の児童文学	1		
		メディアの英語	1		
		通訳翻訳ワークショップ	1		
	English Through Stories	1			
	英語コミュニケーション系	Speaking I	2	16単位必修	
		Speaking II	2		
		Advanced Speaking I	1		
		Advanced Speaking II	1		
		Listening and Interaction I	1		
		Listening and Interaction II	1		
		Writing I	1		
		Writing II	1		
		Advanced Writing I	1		
		Advanced Writing II	1		
	英語資格	Grammar and Vocabulary I	2	1単位以上	
Grammar and Vocabulary II		2			
検定英語演習A		1			
検定英語演習B		1			
人文・社会科学系	TOEIC®演習A	1	4単位以上		
	TOEIC®演習B	1			
	人類と文化	2			
	人間行動と社会	2			
	倫理と社会	2			
	経済と社会	2			
	ことばと文化	2			
	宗教と人間	2			
芸術と文化	2				
国際社会と日本	2				
サブカルチャー論	2				
情報系	社会調査・データ分析法	2	4単位以上		
	情報と社会	2			
	ITスキル	2			
	ウェブデザイン入門	2			
北海道系	プログラミング入門	2	2単位以上		
	観光と地域デザイン	2			
	北海道の歴史と文化	2			
自由科目	北海道の産業と経済	2	卒業要件には算入しない		
	課題解決演習	1			
	語学研修A	2			
	語学研修B	2			
語学研修C	1				

別表第2（第25条関係）

①図書館司書課程開講科目

系 列	授 業 科 目	単位数		摘 要
		必 修	選 択	
必 修 科 目	生涯学習概論	2		
	図書館概論	2		
	図書館制度・経営論	2		
	図書館情報技術論	2		
	図書館サービス概論	2		
	情報サービス論	2		
	児童サービス論	2		
	情報サービス演習Ⅰ	1		
	情報サービス演習Ⅱ	1		
	図書館情報資源概論	2		
	情報資源組織論Ⅰ	1		
	情報資源組織論Ⅱ	1		
	情報資源組織演習Ⅰ	1		
	情報資源組織演習Ⅱ	1		
選 択 科 目	図書館サービス特論		1	2単位以上
	図書館施設論		1	
	図書館実習		1	

別表第3（第26条関係）

①ビジネス教養課程特定科目

系 列	授 業 科 目	単位数		摘 要
		必 修	選 択	
必 修 科 目	ビジネス基礎	2		12単位必修
	オフィス実務Ⅰ	1		
	ビジネス・コミュニケーション	2		
	オフィス実務Ⅱ	1		
	ビジネス・コンピューティング	2		
	オフィス実務Ⅲ	1		
	オフィス・スタディ	2		
	オフィス実務Ⅳ	1		

②教養学科開講科目の履修指定科目

系 列	授 業 科 目	単位数		摘 要
		必 修	選 択	
選 択 科 目	経済と社会		2	5単位以上
	経営戦略論		2	
	簿記		2	
	現代ファイナンス論		2	
	消費者行動論		2	
	会計学		2	
	マーケティング論		2	
	経営組織論		2	
	国際経済		2	
	コンピュータ実習Ⅰ		1	
	コンピュータ実習Ⅱ		1	
	情報と社会		2	
	ITスキル		2	
	ウェブデザイン入門		2	
	プログラミング入門		2	
	Hospitality English		1	
	Business English		1	
	検定英語演習A		1	
	検定英語演習B		1	
	TOEIC®演習A		1	
TOEIC®演習B		1		

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更(収容定員変更)の内容

改組により英文学科の募集停止を行い、英文学科の現行収容定員200人(入学定員100人)を0人(入学定員0人)に減じる。英文学科の募集停止により、設置学科は教養学科1学科のみとする。なお、英文学科の定員の半数を教養学科の定員に付加して教養学科の定員増を図り、現在の教養学科の収容定員400人(入学定員200人)を500人(入学定員250人)にする。短期大学全体では定員減となり、全体の収容定員は600人から500人に、入学定員は300人から250人に変更する。

イ 学則変更(収容定員変更)の必要性

近年の高校卒業後の進学に関しては、全国的な傾向として、4年制大学進学率が高まる一方で、短期大学への進学志願率は減少し、全国の短期大学の9割以上が入学定員を満たしていない状況にある。本学においては、特に英文学科の志願者数が近年急激に減少し、定員充足率が著しく低い状況になっている。

北海道内の高校生女子においては、高校卒業後に英語を学びたいと考えている生徒が一定数いるが、それらの生徒は、英語のスキルを身につけるだけでなく、英語を使って何ができるようになるのかという視点で進学先を選ぶ傾向があることが、オープンキャンパスや進学相談会において把握できた。

そこで、本学は英文学科を廃止し、教養学科に英語学習を主体とする一つの履修コース(グローバルコミュニケーションコース)を設け、英語学習のほかにも幅広く学ぶことができる教育課程を展開するものとした。

現在、英文学科には50名弱の入学者がいるため、短期大学において英語を学習したい高校生のニーズに応えられるよう、教養学科の入学定員に、廃止する英文学科の入学定員100人のうちの半数の50人を付加し、令和7年4月から入学定員250人の教養学科1学科の短期大学とする。

ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

英文学科の専門科目の根幹をなす英語学、英語圏文化、英語コミュニケーションの各分野の科目を教養学科の専門科目に組み入れ、これまで英文学科の学生が、英語についての知識を深め、英語圏の文化や文学に触れ、さらに英語をコミュニケーションツールとして運用するために行ってきた学習を損なうことがないように配慮した教育課程編成とする。また、教養学科に設けるコースがグローバルコミュニケーションコースと命名することからも、英語圏のみではなく、アジア圏についても包括する学習内容とするため、共通教養科目の発展型の中国語と韓国語の授業科目を専門科目の中に置く。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育方法については、アクティブラーニングやフィールドワークを主体とする「課題解決演習」を開講し、より積極的な学修ができるような教育方法をとる。他の授業においてもアクティブラーニングの要素を積極的に取り入れていく。

また、履修指導方法については、これまでどおり教務委員会による全体指導に加え、1年次の基礎ゼミナール及び2年次の専門ゼミナールにおいて各担当教員がゼミ所属学生の履修指導や相談にあたる体制を維持する。

コース制については、一部のコースが前年度から始められており、今回の改組により新たなコースが追加されることになる。コース選択に関しては、学生が入学した後に十分なガイダンスを行った上で、選択させるが、1学年終了時点でコース変更が可能な体制を敷き、ゼミナール担当教員（アドバイザー）と履修・学修について相談しながら、変更できるものとする。

(ウ) 教員組織の変更内容

教員組織は、別紙基本計画書のとおりを予定している。S/T比率については、短期大学全体の学生定員ベースで算定すると令和6年度の比率は30:1である。今回の改組（英文学科を廃止し、教養学科の定員増）では、短期大学の入学定員が300人から250人に減少する中で専任教員数は変わらないため、S/T比率は、今後25:1となり、教員一人当たりの学生数が減ることによって定員変更前と比較して同等以上の教員組織が担保されると考える。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

令和6年度に現在のキャンパスに4年制大学を併設したが、本学は、キャンパス敷地面積及び校舎面積ともに余裕があり、大学併設後においても大学設置基準及び短期大学設置基準の2倍を超える面積を有しており、ゆとりのある教育環境を備えている。なお、大学併設にともない、校舎・施設等はすべて大学と短期大学の共用となっている。

また、アクティブラーニングを推進していくことに伴い、学生のパソコン保有、持参率が高まることが予想されるため、学内に充電ステーションを設置し、Wi-Fi環境もさらに充実させていく予定である。

以上

学生の確保の見通しを記載した書類

目 次

(1) 新設組織の概要(名称、入学定員、編入学定員、収容定員、所在地)	1
① 新設組織の概要	1
② 新設組織の特色	1
(2) 人材需要の社会的な動向等	2
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	2
③ 新設組織の主な学生募集地域	3
④ 既設組織の定員充足の状況	3
(3) 学生確保の見通し	4
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	4
ア 既設組織における取組とその目標	4
イ 新設組織における取組とその目標	4
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	4
② 競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況) ...	5
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	5
イ 競合校の入学志願動向等	6
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等(競合校定員未充足の場合のみ) ...	6
エ 学生納付金等の金額設置の理由	6
③ 先行事例分析	6
④ 学生確保に関するアンケート調査	7
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	7
(4) 新設組織の定員設定の理由	7

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織名称	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
北海道武蔵女子短期大学 教養学科	250	—	500	北海道札幌市北区 北 22 条西 13 丁目 1 番地 3

② 新設組織の特色

本学は、昭和 42 年 4 月に教養学科（開学当時は教養科）1 学科の短期大学として開学した。その後、昭和 49 年に英文学科、平成 7 年に経済学科を開設し、すべての学科で学生と教員との人間的交流を基盤とする少人数教育を行ってきたが、令和 6 年度に 4 年制大学（経営学部経営学科）の開設に伴い、経済学科の学生募集を停止し、現在は、教養学科と英文学科の 2 学科からなる短期大学である。

本学は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することを教育の理想とし、教養学科においては、「人間が培ってきた学術文化をより専門的に授けて、深い教養を身につけさせるとともに、現代の諸問題を基本から考える力を育てて、現実社会への適応性を養う」ことを教育の目標としている。

もう一方の学科である英文学科は、英語圏文化の学習と英語運用能力の養成を主な教育内容としているが、近年の学生募集の状況からニーズに弱さが認められると判断し、令和 7 年度に学生募集の停止を行うものとした。

幅広い学問分野を学ぶことで、総合的な人間力を培うことを目指す教養学科においては、令和 7 年度より新たな教育課程を展開し、これまでの教養コースと経営・経済コースの 2 コース制から、英文学科の教育を継承する新設のグローバルコミュニケーションコースを加えた 3 コース制とする。

各コースの教育の目標は以下のとおりである。

- 1) 教養コース：人文科学系から社会科学系に至る幅広い知識を通じて、多様な視点や考え方を修得する。
- 2) 経営・経済コース：経営・経済の知識と情報技術のスキルを組み合わせ、データの活用方法を学ぶとともに、ローカルとグローバルの双方の視点を理解し、具体的な課題解決能力を養う。
- 3) グローバルコミュニケーションコース：実践的な英語の 4 技能を強化しながら、英語圏からアジア圏までの幅広い異文化についての理解を深める。

これら 3 つのコースでは、教養教育を基礎とした多様な学びの機会を提供しているが、各コースの専門科目を相互に受講することも可であり、コースにとらわれない学びの幅を広げることのできるような配慮がなされものとなる。

このように、本学教養学科は、学生一人ひとりの興味や関心に応じた柔軟な学びを提供し、現代社会で求められる総合的な人間力を育成することを特色とする学

科となっている。

なお、今回の教養学科の学生定員増は、英文学科の募集停止に伴い、英文学科の入学定員 100 人のうちの 50 人を教養学科の入学定員に付加するものである。短期大学全体の入学定員は 300 人から 250 人に減るものとなる。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

我国の短期大学は、教育系や栄養系などの資格取得を目指す教育課程を持つところも多いが、本学は開学以来、一貫して教養教育を行ってきた。しっかりした教養教育を行うことによって社会で必要とされる汎用性の高い能力を身につけた優秀な人材を地域に輩出している。

「汎用性の高い能力」については、産業界が学卒者に特に求めているものとして、アンケート調査の結果に表れている。企業等が採用の観点において、大学卒業者に期待しているものとしては、「主体性、チームワーク、リーダーシップ、協調性」の資質、「課題設定・解決能力、論理的思考」といった能力、「知識・教養」が高くなっている【資料 1】。

本学においては、これらの資質・能力・知識等を備えた卒業生を開学以来 60 年近くに亘って輩出しているが、その多くは民間企業に就職している。職種は一般事務職、販売職、サービス職を中心に幅広い業種に及んでいるが、近年の職業別就業者構成の割合を見ると、一般事務、サービス職の割合は高いものとなっている【資料 2】。

北海道においては、特に人口約 200 万人の札幌市には、全国に展開する会社等の支店・営業所などが多数置かれており、新規学卒者への求人も多い。特に上述のとおり確かな教養教育を行っている本学の卒業生へのニーズは高く、その結果が、高い就職率となって表れている【資料 3】。

また、本学の就職の特徴は、就職率の高さだけではなく、日本銀行や地銀などの金融機関をはじめとする多くの優良企業への就職も多く、さらに、就職先が、キャビンアテンダントやグランドスタッフなどの航空関連職、医療事務、IT 系企業など幅広い分野の業種にわたっていることが特徴となっており、北海道内においては就職に強い短期大学としての評価が定着している【資料 4】。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

我が国全体の 18 歳人口の今後 10 年間の推移は、文部科学省学校基本調査による将来推計では、令和 7 年の 109 万人が令和 17 年には 96 万人になると予測されている【資料 5】。本学が所在する北海道においては、4 万 1 千人が 3 万 4 千人に減ることが予測されており、特に女子生徒数に関しては、令和 7 年の概数 2 万人が 1 万 7 千人になり、10 年間で 3 千人が減少する予測となっている【資料 6】。

なお、札幌市においては、昭和 20 年以降、人口が増加し続けていたが、令和 3

年に初めて減少に転じた。当然ながら18歳人口も減少しているが、その減少率を見ると、直近5年間の18歳人口減少率は全道の10.7%に比べ札幌市の減少率は7.5%と低い値となっている【資料7】。本学の入学者の7割は札幌市内及び近郊の高校生であるため人口減の影響は比較的受けにくいと言える。

③ 新設組織の主な学生募集地域

北海道の高校生が、道内の大学に進学する率は74.1%と極めて高い。70%を超えているのは北海道と沖縄県のみである（学校基本調査による「出身高校の所在地県別入学者数データ」から算出）。これは、北海道と沖縄県が他県と海で隔てられている地理的条件が大きな一因となっていると推察される。今後、北海道の高校生の道外進学率は徐々に高まっていくことも予想されるが、経済事情及び上記の地理的事情により、地元進学率が高い傾向は今後も継続すると考える。特に、短期大学進学においては地元志向が強く、道内の地方都市においては、その地域に所在する短期大学に進学する高校生も多い。

本学学生の道内出身者の割合は、99%前後と非常に高く、道外出身者の数は毎年数名程度である【資料8】。本学には札幌市内及び近郊の地域だけではなく北海道内各地から進学してくる学生がおり、全学生の約3割が札幌圏外の学生である。

本学の学生の就職先の9割以上が北海道内の企業等である（令和5年度卒業生の内訳は札幌市内：64.3%、札幌市を除く道内：30.8%、合計95.1%）ので、本学は、地元の人材を育てる役割を担っているといえる。

本学は、今後も北海道の高校生に確かな教養教育を行い、優秀な人材を北海道に輩出し続けることを使命とし、その使命に基づいた学生募集を行っていく。

④ 既設組織の定員充足の状況

既設学科の定員充足の状況は、別紙2-1~3のとおりである。教養学科、英文学科、経済学科の3学科構成で短期大学を運営してきたが、経済学科については、令和6年の4年制大学開学（北海道武蔵女子大学経営学部経営学科）とともに募集停止を行ったところである。

近年、本学においては、入学定員未充足の状況が続いている。特に英文学科の志願者の減少が著しく、令和6年度入学者における定員充足状況は、教養学科が90.0%であるのに対して、英文学科では48.0%である。

英文学科に関しては、近隣大学の同系列学科等の募集状況や、その原因等を考察した上で、募集の改善は難しいと判断し、令和7年度から募集を停止することとし、令和6年2月15日に文部科学省に募集停止報告を提出した。同時にホームページによる公表、高校への連絡及び高校生への周知を図っている。

なお、北海道においては、将来的に航空関係の職業に就きたいなどの理由により、大学や短期大学に進学して英語を学びたいという高校女子生徒が一定数おり、定員未充足ではあるもののそれらの生徒が本学英文学科に入学している。今後もそのニーズは残るものと考えられるため、今回、英文学科の募集を停止するにあたり、

教養学科に英語教育を主体とするグローバルコミュニケーションコースを設け、学科の入学定員を 50 人増やしてそれらの生徒を受け入れられる体制を整える。令和 6 年度の本学の入学者数は、教養学科と英文学科を合わせて 228 名であるが、カリキュラム改訂や募集広報の工夫により、今回設定する定員の充足は可能であると考えている。

添付データ【別紙 2-1、2-2、2-3】

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学は、学科別の広報活動を行っていないので短期大学全体としての近年の募集活動に関して説明する。

高校訪問については、道内高校約 240 校のうち 212 校について職員で手分けして行っている。札幌市内校に関しては年 3 回、市外遠隔地校に関しては年 2 回訪問を行っており、高校教員との関係を築きながら、本学の教育の特徴を十分に理解してもらうよう努めている。

オープンキャンパスの来場数は、コロナ明け以降、回復してきてはいるが、かつての来場数には達しておらず、また、オープンキャンパス参加者の受験率も以前は 7 割程度であったものが近年は 5 割前後にとどまっている。

資料請求者数については、令和 4 年度と 5 年度の数に大きな差はなく、道内の私立大学進学志望者の一定数が本学に資料を請求しているものと思われるが、資料請求者の多くは資料請求のみで終わり、資料を見ていない可能性も高いと考えている。【別紙 3】

イ 新設組織における取組とその目標

英文学科を廃止し、既存の教養学科 1 学科体制とするため、新設組織は教養学科となる。現在、すでに次年度の募集に向けて広報活動を開始しているが、高校訪問においては、改組と共に見直した教育課程の変更、多様なアクティブラーニングの導入と高校における探究学習との接続について説明している。

また、新たに教養学科の中に設定するグローバルコミュニケーションコースにおいては、これまでの英語や英語圏に特化した学習のみではなく、近年高校生に関心度合いが高いアジア圏（特に韓国）の文化を学ぶ科目をカリキュラムに取り入れるものとした。さらにその学習と連動して韓国研修旅行を実施する計画を立てており、今後の募集活動において、十分に PR していく予定である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

別紙 3 で示したとおり、学生募集の取組に関しては、オープンキャンパス参加者の受験割合が最も高い。このことから、オープンキャンパスの動員数を増やすことを募集広報活動の重点目標とする。今年度の入学者数は、教養学科と英文

学科を合わせて 229 人であった。これは次年度以降の短期大学入学定員 250 人の 91.6% の人数である。今年度のオープンキャンパスの参加者数(3 年生実人数 548 人)と入学者数 229 人の割合から、入学定員を充たすオープンキャンパス実参加者数を計算すると約 600 人となる。

また、本学では学生広報スタッフを組織し、教職員が指導・育成を行いながら、学生広報スタッフがオープンキャンパスの運営に携わっている。学生広報スタッフが大学の説明やアテンドのほか、個別相談を行う場面も多くなり、オープンキャンパスに参加した高校生が憧れる存在にまでなりつつある。実際に、学生広報スタッフになりたいという希望をもって入学してくる高校生もいる。今後、さらに学生広報スタッフの育成に力を注ぎ、オープンキャンパスに参加した高校生の受験率を高めていくとともに、SNS による発信頻度や内容の充実を図り、オープンキャンパス参加者数をはじめとする募集に関連する数字を上げていく予定である。

② 競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況) ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学の教養学科、英文学科に近い学科を有し、明確な競合校として存在していた札幌市内の短期大学が、令和 7 年度以降の学生募集を停止した。そのため、今後の競合校については、オープンキャンパスや入学試験の際に高校生に対して実施したアンケートにおいて、本学以外に受験を考えたことがある又は併願予定として回答された学校の中から回答数の多かった上位 2 校(いずれも 4 年制大学)を選定する。

1 校は文学部と人間生活学部を持つ女子大学である。当該大学は、キャンパスを 2 つ有し、文学部のキャンパスは札幌中心部にも近く、本学とも比較的近い場所に位置する。そして、もう 1 つの大学は、文学部、経済学部と社会福祉学部を有する男女共学の大学である。

短期大学と 4 年制大学との違い、開設する学部や学科の違いはあるものの競合とした両校と本学は、学力の偏差値が他の私立大学や短期大学に比べると比較的近く、さらに学生の卒業後の進路として民間企業や公務員の就職が多いという類似性から、併願を考える高校生も多くなっていると考えている。

本学の就職支援は、教員と職員が協働して行うきめ細な指導等と女子の学校ゆえの礼節を重視したキャリア教育を最大の特徴としており、この点に関しては、学生の満足度も非常に高い【資料 9】。

また、就職実績としては、銀行などの金融機関をはじめとする優良企業への就職が多いことも特徴となっている。また、卒業生に対する企業側の評価も高く、本学のみ求人募集を出してくる場合もある。このような評価が、高校にも伝わっており、学生募集に大きな効果をもたらしている。

私立短期大学は、学費が私立の 4 年制大学の約半分で済むところから、これ

までは、経済的な事情によって進学先として選ばれているところがあったが、令和 2 年から国の修学支援制度が始まったことにより、4 年制大学志向が一層強まり、短期大学の志願者減に拍車がかかった。しかし、すべての大学等進学者に修学支援が適用されるものではないこと、また、学費的な事情以外にも 2 年間で卒業して社会に出ることに意義や魅力を感じ、短期大学を選択する考え方も根強く残っており、特に上述の特徴を持つ本学には今後も一定数の高校生が進学を志望すると考えている。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校のうち、男女共学の方の大学は、いずれの学部も直近 3 年間においてほぼ入学定員を充足している。本学教養学科の科目展開等から比較的類似するといえる心理学系の学科では令和 6 年度は 114%の入学定員充足率となっており、当該学科の在学生の 7 割は女子学生である。

一方の女子大学の方は直近 3 年間において定員未充足が続いており、本学教養学科に比較的類似する学部の令和 6 年度入学者の定員充足率は 54.4%となっている。当該学部については、改組がなされ、令和 7 年度より新たな学部が開設されることが公表されている。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校のうち、女子大学の方は、定員未充足が続き、一部の学部の改組を行い、新学部が開設されるが、特にこの改組を行う学部はキャンパスが札幌市外にあり、札幌市内からの交通アクセスが悪い。本学は札幌中心部からの距離も近く、交通アクセスも良い。もう一方の競合校についても、本学ほど札幌中心部に近くないが、中心部から地下鉄 1 本でアクセスでき、最寄りの地下鉄駅も大学に非常に近い。特に女子学生は市街中心部からの距離や交通アクセスの良し悪しを重視する傾向があると思われるため、競合校（女子大学）の定員未充足の一因になっているのではないかと推察する。

なお、今回、本学において定員増する教養学科については、英文学科の募集を停止し、その定員の半数を付加するもので、短期大学の総定員は減じられるものとなるため、定員充足の可能性は高いと考える。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学の学生納付金額は、平成 22 年に改定して依頼変更はしておらず、現在の学費は 2 年間の総額で 2,083,880 円となっている。金額設定を検討した際には近隣の大学・短期大学の学生納付金を比較検討し、できるだけ安価になるように設定した。今回競合校とした大学においても、一方の大学は 1 年次と 2 年次の合計納付金額は、約 227 万円、他方は、学科によって異なるものの、本学と類似する学部の 1 年次と 2 年次の合計学生納付金学は約 209 万円台となっている。

③ 先行事例分析

新設組織の設置ではないため、該当なし。

④ 学生確保に関するアンケート調査

英文学科の募集を停止し、教養学科の中に新たな英語系のコースを設けるものとし、英文学科の入学定員の一部を教養学科の定員に付加する（教養学科の定員を200人から250人に変更）ので、特にアンケート調査は実施せず、直近3年間の教養学科と英文学科の合計入学者数で学生確保の見通しを考察した。

合計入学者数は、令和4年度214人、令和5年度183人、令和6年度224人と推移しており、令和6年度は増加に転じている。要因は様々あると思うが、令和5年度まではコロナ禍の影響が色濃く残っていたと思われる。学生の興味関心の高い科目を配置したカリキュラムへの変更、募集広報戦略の見直し等で250人の充足を見込む。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

本学は前述のとおり優良企業等への就職が学生の主な進路となっているが、企業からの求人は学科別に寄せられているものではないので、今回英文学科の募集を停止することが求人に影響することはない。英語力を必要とする職種（例えば航空関連職等）に関しては、教養学科内に新たに設定するグローバルコミュニケーションコースにおいて、適切な人材を養成することができるため、特に採用実績のある航空関連企業等へは、その旨の周知、説明も終え、理解を得ている。そのため、今回は特に企業等へのアンケート調査は行っていない。

なお、人材需要に関しては、学生の就職状況が一つの根拠資料となると思われるので、直近の就職状況について説明する。

本学は、就職に対して意欲・意識の高い学生が入学してくるため、学年全体における就職希望者の割合が高く、就職希望率は常に90%を超えている。その状況下で95%以上の就職内定率を維持している【資料3】。また、就職担当者が企業訪問をして得る情報では、卒業生の評判がよく、継続して本学から採用したいという声もあり、学内で開催する就活セミナーや企業説明会に足を運んでくれる企業も多い【資料10】。

これらのことから、本学の学生に対する人材需要は高いと判断している。

(4) 新設組織の定員設定の理由

(2)の④でも述べたとおり、大学や短期大学で英語を学びたいという高校女子生徒が一定数おり、それらの生徒が本学英文学科に入学している。今後もそのニーズは残るものと考えられるため、今回、英文学科の募集を停止するにあたり、教養学科に英語教育を主体とするグローバルコミュニケーションコースを設け、それらの生徒を受け入れられる体制を整える。そのため、現在の教養学科の入学定員を50人増やすものとした。令和6年度の英文学科入学生が48名であることを増員数の根拠としている。

また、教養学科に関しては、直近の入学定員充足率が90%であることから、減

員はしないものとし、単純に現在の教養学科入学定員に 50 人を付加して、令和 7 年度以降の入学定員を 250 人とする。

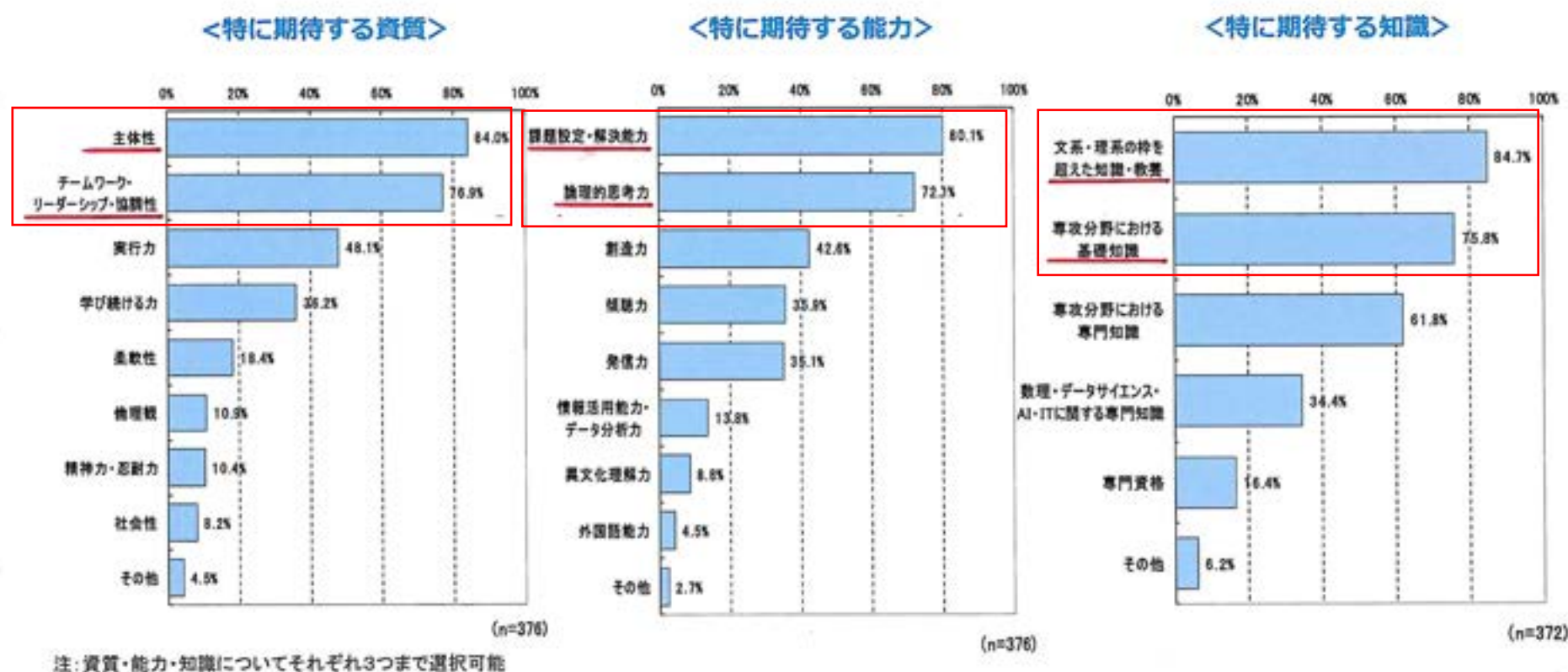
以上

学生の確保の見通しを記載した書類 資料

- 【資料 1】 採用の観点から、企業が大卒者に特に期待する資質・能力・知識
- 【資料 2】 職業別就業者構成割合の推移
- 【資料 3】 北海道武蔵女子短期大学 就職内定率の推移（全学科合計）
- 【資料 4】 北海道武蔵女子短期大学 職種別採用人数
- 【資料 5】 18 歳人口（男女別）の将来推計
- 【資料 6】 18 歳人口予測（男女別：北海道：2023～2035 年）
- 【資料 7】 北海道・札幌市の 18 歳人口の 5 年前との比較
- 【資料 8】 本学入学生の道内・道外高校出身者数（直近 5 年）
- 【資料 9】 北海道武蔵女子短期大学 卒業時アンケートの回答（抜粋、令和 6 年 3 月実施）
- 【資料 10】 北海道武蔵女子短期大学 令和 6 年度企業研究セミナー一覧

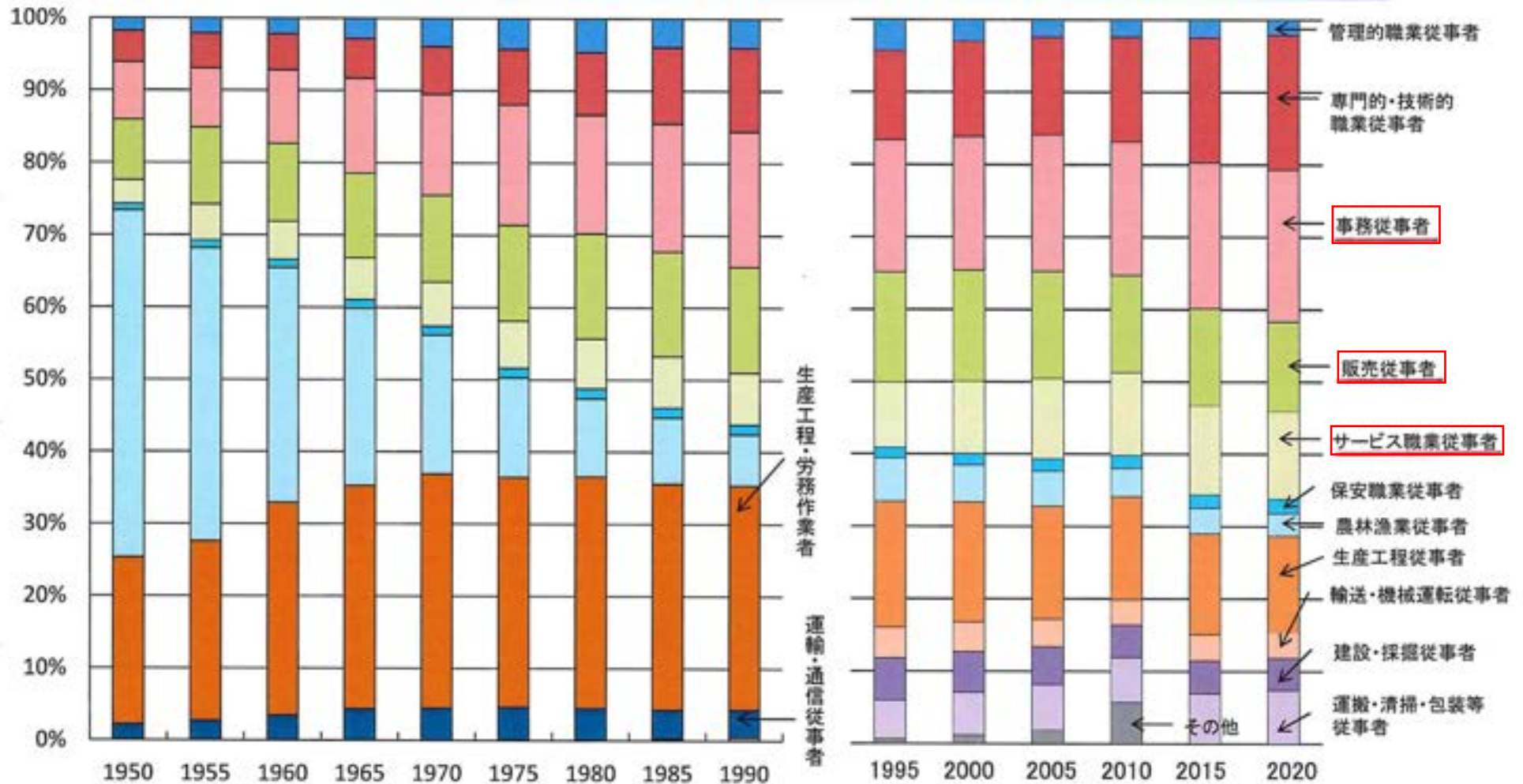
採用の観点から、大卒者に特に期待する資質・能力・知識

- 特に期待する資質として、回答企業の約8割が「主体性」、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」を挙げた。変化の激しい人生100年時代を迎え、「学び続ける力」と回答した企業が4割近い。
- 特に期待する能力として、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「創造力」が上位。いずれも Society 5.0において求められる能力として、産学協議会で産学間で認識が一致したもの。
- 特に期待する知識として、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が最も多く、リベラルアーツ教育や文理融合教育を重視した教育の実践が重要。専門教育の重要性も認識。



職業別就業者構成割合の推移

- 農林漁業従事者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。
- 高生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス産業化が進んでいる。



「国勢調査」(総務省統計局)
 ※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。
 1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

(出典) 文部科学省 参考データ集(令和6年5月31日版)

【資料3】

北海道武蔵女子短期大学 就職内定率の推移（全学科合計）

	卒業予定者数 (人)	就職希望者数 (人)	就職希望率 (%)	内定者数 (人)	内定率 (%)
令和2年3月 卒業生	393	369	93.9%	361	97.8%
令和3年3月 卒業生	386	359	93.0%	346	96.4%
令和4年3月 卒業生	331	299	90.3%	288	96.3%
令和5年3月 卒業生	302	282	93.4%	278	98.6%
令和6年3月 卒業生	258	237	91.9%	227	95.8%

毎年5月31日時点の集計値

【資料4】

職種別採用人数

(人)

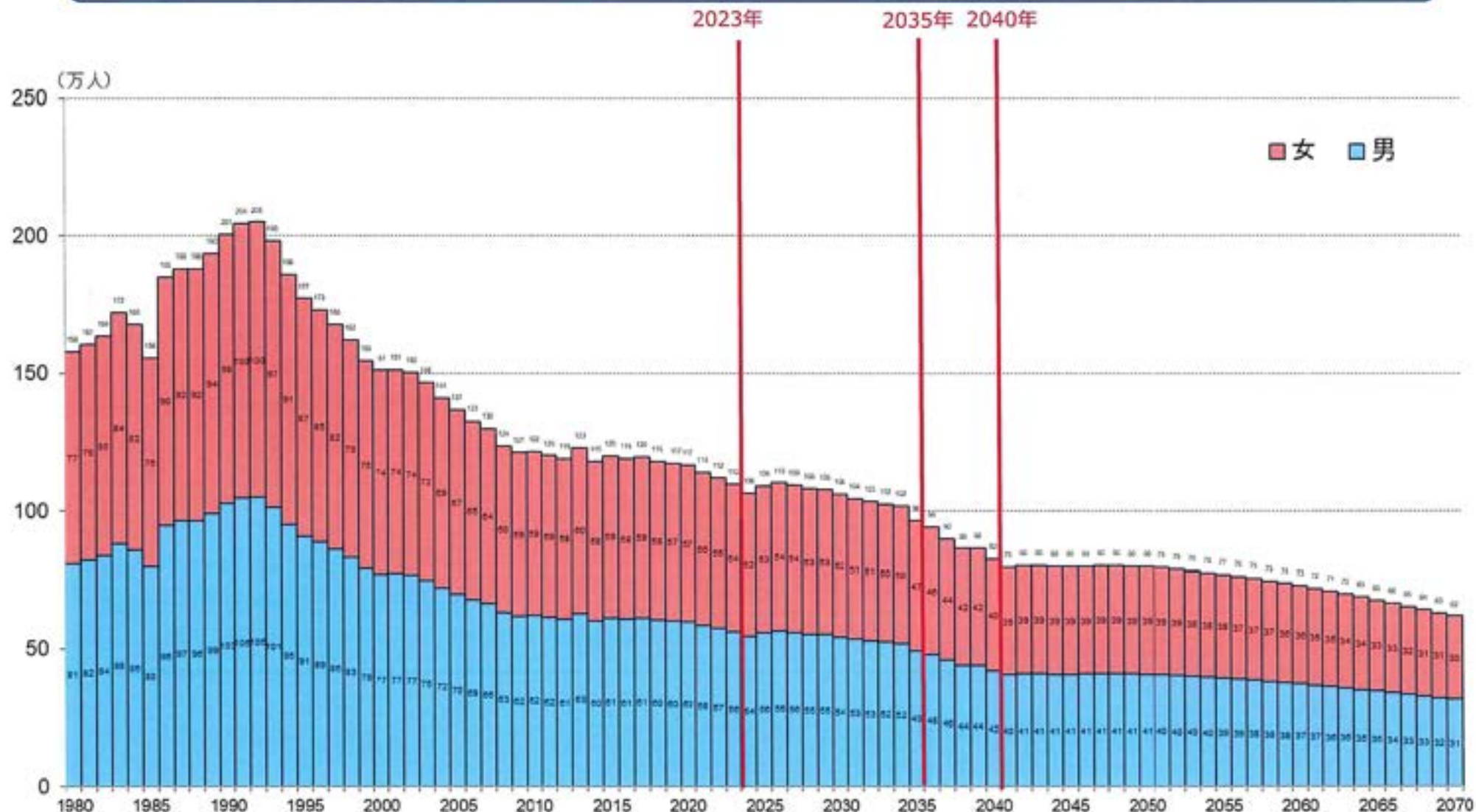
職種	教養学科		英文学科		経済学科		3学科計	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
事務職	57	36	10	10	4	14	71	60
販売職	13	11	5	4	2	3	20	18
医療事務等・病院スタッフ	18	14	4	1	3	1	25	16
航空関係(グラウンドスタッフ等)	2		11	15	0		13	15
SE・プログラマー	7	8	1	2	2	5	10	15
金融機関職員	15	7	1	2	10	5	26	14
総合職(事務)	12	9	4	1	4	4	20	14
ショールームスタッフ	3	7	1	1	0	4	4	12
総合職(金融機関)	7	3	3	1	1	5	11	9
総合職(営業・販売)	4	5	2	1	3	2	9	8
ホテル業務全般(フロント等)	2	2	4	4	0	1	6	7
総合職(ホテル業務)	1	2	3	2	1	1	5	5
スーパーバイザー	6	2	1	2	0	2	7	6
営業職	7	2	3		6	2	16	4
総合職(店舗運営)	3	3	2		2		7	3
空港インフォメーション	0		1	3	0		1	3
店舗運営スタッフ	1	1	3	1	0	0	4	2
エステティシャン	1	1	2	1	0		3	2
図書館司書	3	2	0		0		3	2
警察官	1	2	0		1		2	2
ビューティアドバイザー	1	1	1	1	0		2	2
航空保安員	0	1	0	1	0		0	2
指導員	0	1	0	1	0		0	2
スポーツインストラクター	0	0	0	1	0		0	1
設計補助	1		1		0	1	2	1
駅員	0	1	1		1		2	1
ブライダルコーディネーター	1		1		0	1	2	1
受付インフォメーション	1		0		0		1	0
塾講師	0		1		0		1	0
牧場スタッフ	0		0		1		1	0
合計	167	121	66	55	41	51	274	227

注記 本学独自の分類

両年とも3月末日の集計値

18歳人口(男女別)の将来推計

- 我が国の18歳人口の推移を見ると、2005年には約137万人であったものが、現在は約110万人まで減少している。
- 今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約82万人にまで減少するという推計もある。



2022年以前は文部科学省「学校基本統計」、
2023年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成

(出典) 文部科学省 参考データ集(令和6年5月31日版)

18歳人口予測（男女別：北海道：2023～2035年）

■男子：2023年21,543人→2035年17,670人（3,873人減少）

- ・男子は3,873人・18.0%減少し、全国の減少率11.4%を6.6ポイント上回る。
- ・2024年に20,967人まで減少し、2025年に585人増加。
- ・2026年から再び減少に転じ、2035年に17,670人となる。

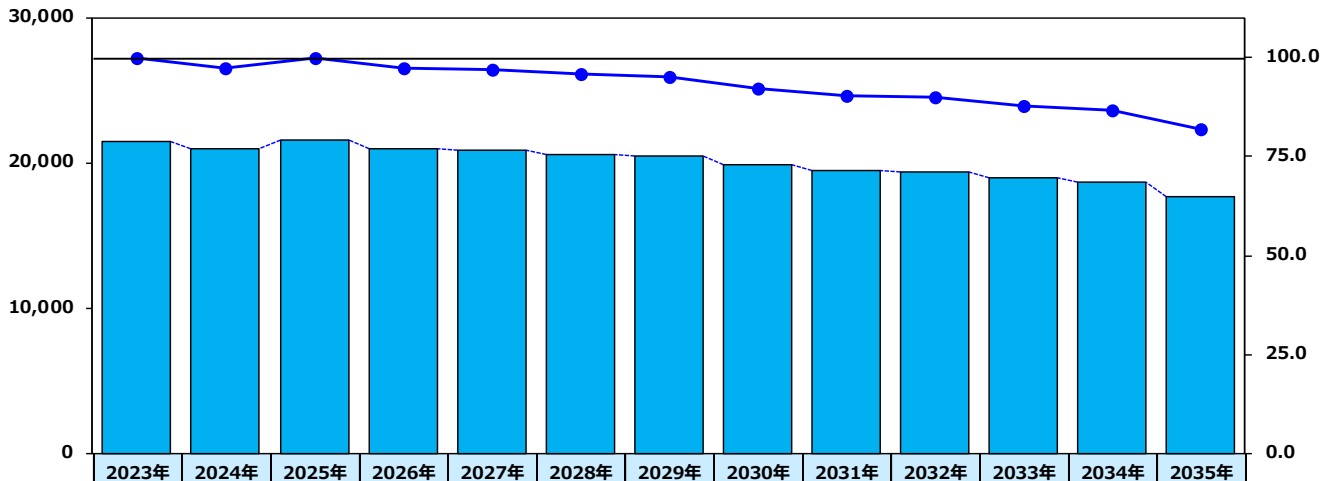
■女子：2023年20,946人→2035年16,999人（3,947人減少）

- ・女子は3,947人・18.8%減少し、全国の減少率11.7%を7.1ポイント上回る。
- ・2024年に20,041人まで減少し、2025年に264人増加。
- ・2026年に再び減少に転じ、2029年に微増した後翌年から減少、2035年に16,999人となる。

(18歳人口：人)

●北海道 男子=2023年を100とした値

(指数)



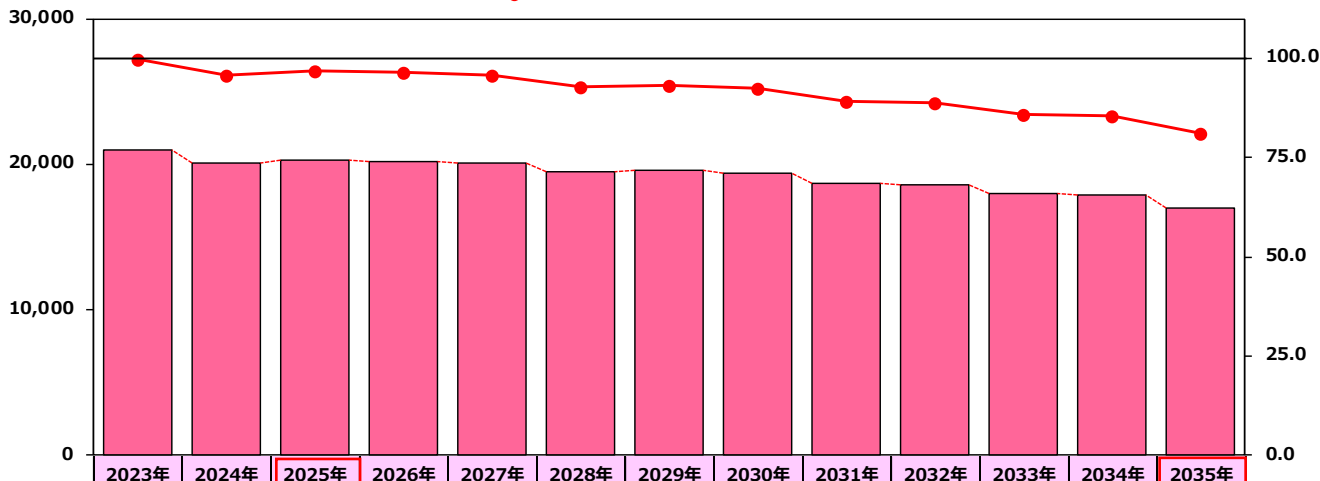
北海道	人数	21,543	20,967	21,552	20,967	20,909	20,640	20,478	19,866	19,488	19,403	18,964	18,689	17,670
	指数	100.0	97.3	100.0	97.3	97.1	95.8	95.1	92.2	90.5	90.1	88.0	86.8	82.0

全国	人数	560,512	543,958	557,468	559,837	554,111	546,498	546,379	536,766	529,240	523,541	519,183	513,165	496,594
	指数	100.0	97.0	99.5	99.9	98.9	97.5	97.5	95.8	94.4	93.4	92.6	91.6	88.6

(18歳人口：人)

●北海道 女子=2023年を100とした値

(指数)



北海道	人数	20,946	20,041	20,305	20,201	20,110	19,486	19,554	19,365	18,704	18,571	17,995	17,923	16,999
	指数	100.0	95.7	96.9	96.4	96.0	93.0	93.4	92.5	89.3	88.7	85.9	85.6	81.2

全国	人数	536,904	519,493	533,094	532,827	531,037	522,507	520,431	514,220	505,975	500,501	494,711	492,549	473,835
	指数	100.0	96.8	99.3	99.2	98.9	97.3	96.9	95.8	94.2	93.2	92.1	91.7	88.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

【資料7】

北海道・札幌市の18歳人口の5年前との比較

(人)

		北海道	札幌市
平成 30年度	全体	45,569	15,819
	女子	22,431	7,767
令和 5年度	全体	41,008	14,636
	女子	20,041	7,184
平成30年度から令和5年度 までの女子の減少率		10.7%	7.5%

※ 学校基本調査及び札幌市統計調査より算出

【資料8】

本学入学生の道内・道外高校出身者数（直近5年）

年 度	北海道の 高校出身 者(人)	北海道外の高校等		北海道出 身率 (%)
		他都府県 高校出身 者(人)	高卒認定 試験等 (人)	
令和6年度	222	2	2	98.2%
令和5年度	237	1	1	99.2%
令和4年度	269	2	0	99.3%
令和3年度	307	1	1	99.4%
令和2年度	350	1	1	99.4%

【資料9】

卒業時アンケートの回答（抜粋、令和6年3月実施）

<設問1> 2年間の満足度はどうか（本学に入学してよかったかどうか）

回答	割合 (%)
良かった	73.5
どちらかと言えば良かった	20.6
どちらともいえない	3.9
あまり良くなかった	1.3
良くなかった	0.6

<設問2> 本学について特に良いと思う点はどこか

回答	割合 (%)
就職に有利、就職支援の充実	49.8
学び体学問分野が学べる	17.5
キャンパス、学生の雰囲気	6.6
少人数教育	6.6
資格取得支援	6.2

【資料10】

令和6年度企業研究セミナー一覧

No.	講座名	日付	時間	令和6年度企業名
1	金融講座	11月26日(水)	16:20-17:50	金融パネルディスカッション 北洋銀行、北海道銀行、北海道信金、北そらち信金
2	航空講座	12月10日(水)	16:20-17:50	ANAビジネスソリューション株式会社
3	公務員講座	1月28日(火)	14:40-15:40	札幌国税局
4	航空講座	1月28日(火)	14:30-15:30	ANA新千歳空港株式会社
5	航空講座	2月6日(木)	13:00-14:00	株式会社AIRDO
6			14:30-15:30	株式会社JALスカイ札幌
7			14:40-15:40	北海道庁
8	公務員講座	2月7日(金)	14:40-15:40	旭川市役所
9	製菓BU	2月17日(月)	11:00-12:00	株式会社きのとや
10	製菓BU		13:00-14:00	パナソニックハウジングソリューション株式会社
11	化粧品BU		14:30-15:30	株式会社ザ・ギンザ
12	自動車BU	2月18日(火)	10:00-11:00	ネットトヨタ札幌株式会社
13	プライダルBU		11:30-12:30	創和プロジェクト株式会社
14	公務員講座		10:00-11:00	国立大学法人等グループ(北海道地区)
15	公務員講座		11:30-12:30	千歳市
16	就職活動 集中セミナー (企業編Ⅰ)	2月19日(水)	9:30-10:30	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会
17			10:45-11:45	日本郵政グループ(日本郵便株式会社/株式会社ゆうちょ銀行/株式会社かんぽ生命)
18			12:45-13:45	日本銀行
19			14:00-15:00	日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社
20			15:15-16:15	株式会社HDC
21		2月20日(木)	9:30-10:30	株式会社アインファーマシーズ
22			10:45-11:45	株式会社MID ALFA
23			12:45-13:45	株式会社日本エスコ(オンライン開催)
24			14:00-15:00	株式会社JTB
25			15:15-16:15	北海道空港株式会社(旧榊キャスト)
27	事務職BU	2月26日(水)	13:00-14:00	北海道リース株式会社
28	公務員講座	2月28日(金)	13:00-14:30	北海道警察
29				札幌市消防局
30				自衛隊
31			15:00-16:00	札幌市役所
35	就職活動 集中セミナー (企業編Ⅱ)	3月19日(水)	9:30-10:30	ホクレン農業協同組合連合会
36			10:45-11:45	札幌市農業協同組合
37			12:45-13:45	国分北海道株式会社
38			14:00-15:00	大丸株式会社
39			15:15-16:15	リコージャパン株式会社
40		3月21日(金)	9:30-10:30	株式会社ナカジマ薬局
41			10:45-11:45	北海道信用金庫
42			12:45-13:45	札幌中央信用組合
43			14:00-15:00	株式会社北海道銀行
44			15:15-16:15	株式会社北洋銀行
45	JA業界BU	3月24日(月)	13:00-14:30	北海道農業協同組合中央会/きたみらい農業協同組合

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	北海道	14,128人	74.1%
2	東京都	561人	2.9%
3	青森県	360人	1.9%
4	神奈川県	307人	1.6%
5	岩手県	262人	1.4%
	全 体	19,069人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	北海道	75.03%	71.31%	64.61%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	教育系	78.98%	73.96%	68.36%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

大学学部学科等名：教養学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	-	-	-	-	20人	20人	
	延べ人数	志願者数	-	-	-	-	26人	26人
		受験者数	-	-	-	-	25人	25人
		合格者数	-	-	-	-	24人	24人
		うち追加合格者数	-	-	-	-	0人	0人
		辞退者数	-	-	-	-	0人	0人
	実人数	志願者数	-	-	-	-	26人	26人
		受験者数	-	-	-	-	25人	25人
		合格者数	-	-	-	-	24人	24人
		うち追加合格者数	-	-	-	-	0人	0人
		辞退者数	-	-	-	-	0人	0人
	入学者数	-	-	-	-	24人	24人	
	学校推薦型選抜	募集人数	80人	80人	80人	80人	80人	80人
		延べ人数	志願者数	155人	151人	129人	103人	95人
受験者数			155人	151人	128人	103人	95人	126人
合格者数			155人	151人	128人	103人	95人	126人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	155人	151人	129人	103人	95人	127人
		受験者数	155人	151人	128人	103人	95人	126人
		合格者数	155人	151人	128人	103人	95人	126人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		155人	151人	128人	103人	95人	126人	
一般選抜		募集人数	110人	110人	107人	107人	75人	102人
		延べ人数	志願者数	141人	120人	90人	85人	82人
	受験者数		140人	119人	88人	83人	81人	102人
	合格者数		97人	82人	71人	64人	66人	76人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		47人	41人	24人	24人	0人	27人
	実人数	志願者数	141人	120人	90人	85人	82人	104人
		受験者数	140人	119人	88人	83人	81人	102人
		合格者数	97人	82人	71人	64人	66人	76人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	47人	41人	24人	24人	43人	36人
	入学者数	50人	41人	47人	40人	23人	40人	
	共通テスト利用入試	募集人数	10人	10人	13人	13人	10人	11人
		延べ人数	志願者数	83人	64人	53人	63人	41人
受験者数			83人	64人	53人	63人	41人	61人
合格者数			44人	39人	34人	47人	24人	38人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			40人	34人	25人	41人	21人	32人
実人数		志願者数	83人	64人	53人	63人	41人	61人
		受験者数	83人	64人	53人	63人	41人	61人
		合格者数	44人	39人	34人	47人	24人	38人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	40人	34人	25人	41人	20人	32人
入学者数		4人	5人	9人	6人	3人	5人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		延べ人数	志願者数	-	-	-	-	-
	受験者数		-	-	-	-	-	#DIV/0!
	合格者数		-	-	-	-	-	#DIV/0!
	うち追加合格者数		-	-	-	-	-	#DIV/0!
	辞退者数		-	-	-	-	-	#DIV/0!
	実人数	志願者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
		受験者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
		合格者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
		うち追加合格者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
		辞退者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
	入学者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!	
	合計	募集人数	200人	200人	200人	200人	185人	197人
		延べ人数	志願者数	379人	335人	272人	251人	244人
受験者数			378人	334人	269人	249人	242人	294人
合格者数			296人	272人	233人	214人	209人	245人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			87人	75人	49人	65人	21人	59人
実人数		志願者数	379人	335人	272人	251人	244人	296人
		受験者数	378人	334人	269人	249人	242人	294人
		合格者数	296人	272人	233人	214人	209人	245人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	87人	75人	49人	65人	63人	68人
入学者数		209人	197人	184人	149人	145人	177人	

3. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均
入学定員	200人	200人	200人	200人	200人	200
入学定員充足率	1.05	0.99	0.92	0.75	0.73	0.88
歩留率	0.71	0.72	0.79	0.70	0.69	0.72

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

大学学部学科等名：英文学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	-	-	-	-	10人	10人	
	延べ人数	志願者数	-	-	-	-	6人	6人
		受験者数	-	-	-	-	6人	6人
		合格者数	-	-	-	-	6人	6人
		うち追加合格者数	-	-	-	-	0人	0人
		辞退者数	-	-	-	-	0人	0人
	実人数	志願者数	-	-	-	-	6人	6人
		受験者数	-	-	-	-	6人	6人
		合格者数	-	-	-	-	6人	6人
		うち追加合格者数	-	-	-	-	0人	0人
		辞退者数	-	-	-	-	0人	0人
	入学者数	-	-	-	-	6人	6人	
	学校推薦型選抜	募集人数	35人	35人	35人	35人	45人	37人
		延べ人数	志願者数	71人	63人	52人	50人	27人
受験者数			71人	63人	62人	50人	27人	55人
合格者数			71人	63人	62人	50人	27人	55人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	71人	63人	62人	50人	27人	55人
		受験者数	71人	63人	62人	50人	27人	55人
		合格者数	71人	63人	62人	50人	27人	55人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		71人	63人	62人	50人	27人	55人	
一般選抜		募集人数	75人	75人	72人	52人	35人	62人
		延べ人数	志願者数	82人	76人	48人	30人	33人
	受験者数		82人	75人	48人	29人	33人	53人
	合格者数		57人	47人	40人	24人	25人	39人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		28人	21人	24人	12人	20人	21人
	実人数	志願者数	82人	76人	48人	30人	33人	54人
		受験者数	82人	75人	48人	29人	33人	53人
		合格者数	57人	47人	40人	24人	25人	39人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	28人	21人	24人	12人	20人	21人
	入学者数	29人	26人	16人	12人	5人	18人	
	共通テスト利用入試	募集人数	10人	10人	13人	13人	10人	11人
		延べ人数	志願者数	63人	52人	40人	27人	26人
受験者数			63人	52人	40人	27人	26人	42人
合格者数			45人	31人	28人	21人	16人	28人
うち追加合格者数			0人	29人	0人	0人	0人	6人
辞退者数			39人	0人	25人	18人	16人	20人
実人数		志願者数	63人	52人	40人	27人	26人	42人
		受験者数	63人	52人	40人	27人	26人	42人
		合格者数	45人	31人	28人	21人	16人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	39人	29人	25人	18人	16人	25人
入学者数		6人	2人	3人	3人	0人	3人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		延べ人数	志願者数	-	1人	-	-	-
	受験者数		-	1人	-	-	-	1人
	合格者数		-	1人	-	-	-	1人
	うち追加合格者数		-	1人	-	-	-	1人
	辞退者数		-	1人	-	-	-	1人
	実人数	志願者数	-	1人	-	-	-	1人
		受験者数	-	1人	-	-	-	1人
		合格者数	-	1人	-	-	-	1人
		うち追加合格者数	-	1人	-	-	-	1人
		辞退者数	-	1人	-	-	-	1人
	入学者数	-	0人	-	-	-	0人	
	合計	募集人数	120人	120人	120人	100人	100人	112人
		延べ人数	志願者数	216人	192人	140人	107人	92人
受験者数			216人	191人	150人	106人	92人	151人
合格者数			173人	142人	130人	95人	74人	123人
うち追加合格者数			0人	30人	0人	0人	0人	6人
辞退者数			67人	22人	49人	30人	36人	41人
実人数		志願者数	216人	192人	150人	107人	92人	151人
		受験者数	216人	191人	150人	106人	92人	151人
		合格者数	173人	142人	130人	95人	74人	123人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	67人	51人	49人	30人	36人	47人
入学者数		106人	91人	81人	65人	38人	76人	

3. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均
入学定員	120人	120人	120人	100人	100人	112
入学定員充足率	0.88	0.76	0.68	0.65	0.38	0.67
歩留率	0.61	0.64	0.62	0.68	0.51	0.61

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

大学学部学科等名：経済学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	-	-	-	-	5人	5人	
	延べ人数	志願者数	-	-	-	-	5人	5人
		受験者数	-	-	-	-	5人	5人
		合格者数	-	-	-	-	4人	4人
		うち追加合格者数	-	-	-	-	0人	0人
		辞退者数	-	-	-	-	0人	0人
	実人数	志願者数	-	-	-	-	5人	5人
		受験者数	-	-	-	-	5人	5人
		合格者数	-	-	-	-	4人	4人
		うち追加合格者数	-	-	-	-	0人	0人
		辞退者数	-	-	-	-	0人	0人
	入学者数	-	-	-	-	4人	4人	
	学校推薦型選抜	募集人数	20人	20人	20人	20人	25人	21人
		延べ人数	志願者数	51人	44人	32人	38人	42人
受験者数			51人	44人	32人	38人	42人	41人
合格者数			51人	44人	32人	38人	42人	41人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	51人	44人	32人	38人	42人	41人
		受験者数	51人	44人	32人	38人	42人	41人
		合格者数	51人	44人	32人	38人	42人	41人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		51人	44人	32人	38人	42人	41人	
一般選抜		募集人数	50人	50人	47人	47人	40人	47人
		延べ人数	志願者数	69人	77人	45人	56人	47人
	受験者数		68人	77人	44人	53人	46人	58人
	合格者数		52人	44人	34人	39人	35人	41人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		29人	24人	24人	24人	27人	26人
	実人数	志願者数	69人	77人	45人	56人	47人	59人
		受験者数	68人	77人	44人	53人	46人	58人
		合格者数	52人	44人	34人	39人	35人	41人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	29人	24人	24人	24人	27人	26人
	入学者数	23人	20人	10人	15人	8人	15人	
	共通テスト利用入試	募集人数	10人	10人	13人	13人	10人	11人
		延べ人数	志願者数	40人	36人	30人	36人	29人
受験者数			40人	36人	30人	36人	29人	34人
合格者数			28人	22人	22人	30人	17人	24人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			26人	21人	20人	27人	15人	22人
実人数		志願者数	40人	36人	30人	36人	29人	34人
		受験者数	40人	36人	30人	36人	29人	34人
		合格者数	28人	22人	22人	30人	17人	24人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	26人	21人	20人	27人	15人	22人
入学者数		2人	1人	2人	3人	2人	2人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		延べ人数	志願者数	-	-	-	-	-
	受験者数		-	-	-	-	-	#DIV/0!
	合格者数		-	-	-	-	-	#DIV/0!
	うち追加合格者数		-	-	-	-	-	#DIV/0!
	辞退者数		-	-	-	-	-	#DIV/0!
	実人数	志願者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
		受験者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
		合格者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
		うち追加合格者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
		辞退者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
	入学者数	-	-	-	-	-	#DIV/0!	
	合計	募集人数	80人	80人	80人	80人	80人	80人
		延べ人数	志願者数	160人	157人	107人	130人	123人
受験者数			159人	157人	106人	127人	122人	134人
合格者数			131人	110人	88人	107人	98人	107人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			55人	45人	44人	51人	42人	47人
実人数		志願者数	160人	157人	107人	130人	123人	135人
		受験者数	159人	157人	106人	127人	122人	134人
		合格者数	131人	110人	88人	107人	98人	107人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	55人	45人	44人	51人	42人	47人
入学者数		76人	65人	44人	56人	56人	59人	

3. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80
入学定員充足率	0.95	0.81	0.55	0.70	0.70	0.74
歩留率	0.58	0.59	0.50	0.52	0.57	0.55

（備考）経済学科は、令和6年度から学生募集停止。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：北海道武蔵女子短期大学（教養・英文・経済学科）のオープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	729人	758人	①取組概要 本学受験検討者を対象にキャンパスを開放し、学科紹介、模擬授業、入試解説、個別相談などを行った。 令和3年度開催：5回（3/21、6/26、8/1、9/20、10/23） 令和4年度開催：10回（3/19、4/30、5/28、6/26、7/16、7/17、8/11、9/24、10/22、12/10） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 リピート参加率が加味されていないため、参加者の受験率は実際より低く出ている（実際には80%前後）。オープンキャンパスの参加増に注力し、実質400名程度の参加人数が確保できれば入学定員を充足できると考える。 ※ 学科別の開催・参加受付となっていないため短期大学全体で算出
うち受験対象者数(b)	460人	548人	
うち受験者数(c)	229人	294人	
うち入学者数(d)	不明	不明	
(受験率 c/b)	49.8%	53.6%	
(入学率 d/b)	#VALUE!	#VALUE!	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：北海道武蔵女子短期大学（教養・英文・経済学科）の進学相談会等

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	636人	595人	①取組概要 高校又はホテル等会場にて開催される進学相談会等に参加し、本学ブースを訪れる高校生に短期大学の説明をし、個別相談を行った。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 相談会に参加する教職員を募集広報の経験の豊富な者で集中して行う体制をとりながら、受験までのフォロー体制を組み立てて、相談者が受験する確率を上げていく。 ※ 学科別の集計等は行っていないため短期大学全体で算出
うち受験対象者数(b)	325人	366人	
うち受験者数(c)	49人	49人	
うち入学者数(d)	不明	不明	
(受験率 c/b)	15.1%	13.4%	
(入学率 d/b)	#VALUE!	#VALUE!	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：北海道武蔵女子短期大学（教養・英文・経済学科）の資料請求数

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	4280人	4245人	①取組概要 本学の教育内容、学生生活、受験情報、学費などが記載された入学案内や、オープンキャンパス案内、入試情報等の資料を受験検討者に配付・送付している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 資料請求数は、一定数を維持しているが、広報の方法の見直しなどを行いながら本学への興味関心を高めて、資料請求数増を見込む。特に入学案内については、内容充実を図り、志願増につなげる工夫をする。 ※ 学科別の集計等は行っていないため短期大学全体で算出
うち受験対象者数(b)	1866人	1789人	
うち受験者数(c)	220人	215人	
うち入学者数(d)	不明	不明	
(受験率 c/b)	11.8%	12.0%	
(入学率 d/b)	#VALUE!	#VALUE!	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	マチノ カズオ 町野 和夫 <令和2年4月>	67	Ph. D. (経済学)		北海道武蔵女子短期大学学長 (令和2年4月～令和8年3月)